

久留米大学
比較文化研究所年報
第11号

2017

比較文化研究所年報

第 11 号

2017

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
比較文化研究所の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	2
活動報告（2017 年度）	
1. 研究部会報告	
(1) 欧州研究部会・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(2) 外国語教育研究部会・・・・・・・・・・・・	7
(3) 健康文化研究部会・・・・・・・・・・・・	8
(4) 地域博物館研究部会・・・・・・・・・・・・	9
(5) 福祉コミュニティ研究部会・・・・・・・・	11
(6) 文化財保存科学研究部会・・・・・・・・	14
(7) 民事法研究部会・・・・・・・・・・・・	16
(8) 地域社会経済研究部会・・・・・・・・・・・・	16
(9) 地域精神保健福祉研究部会・・・・・・・・	20
(10) 心理教育研究部会・・・・・・・・・・・・	23
(11) 会計専門職研究部会・・・・・・・・・・・・	25
(12) 日本アジア比較文化研究部会・・・・	30
(13) 歴史科学研究部会・・・・・・・・・・・・	31
(14) 筑後川流域圏研究部会・・・・・・・・	33
(15) イスラーム研究部会・・・・・・・・・・・・	47
(16) 地中海地域研究部会・・・・・・・・・・・・	48
2. 研究員発表会・・・・・・・・・・・・・・・・	50
3. 日誌(運営会議、研究所会議等)・・・・・・・・	53
施設・設備・・・・・・・・・・・・・・・・	54

はじめに



比較文化研究所長

満園 良一

2017 年度の活動報告として、久留米大学比較文化研究所年報第 11 号をお届けします。本研究所は文系大学院の設置母体として出発し、主に比較文化研究科設置に貢献するとともに教育・研究をも担ってきました。その後、2001 年から専門研究部会が設けられ、当初の 5 部会から 16 の研究部会にまで増え、現在の活動に至っています。それぞれの研究部会では、調査研究、そして地域にも開放された公開講座、シンポジウムやセミナー等の様々な研究活動を行っているところです。

これまでも比較文化研究所としての学際的・総合的研究活動の推進と、成果の社会還元を続けてきましたが、今後も一層の共同研究の進展は必要であると考えられます。

本研究所の活動が、所員や地域の方々を始め様々な関係者に支えられてきたことに感謝申し上げ、今後とも関係各位の皆様のご指導、ご支援を頂きたく宜しくお願い致します。

比較文化研究所の概要

比較文化研究所は、1987 年に久留米大学付属の研究所として創設されました。

研究所の目的は、「新しい学際的統合を基本理念として、文化の構造と機能に焦点を当てた総合的比較文化研究を行うこと」（比較文化研究所規程）であり、学問領域を超えて学際的な研究の推進を図ることを目指すものです。

設立当初は、文系学際大学院「比較文化研究科」を設置するための母体として、大学直属の研究所として設置されました。大学院比較文化研究科の研究機能を受け持つという性格上、専任所員及び大学院比較文化研究科後期博士課程の教員のみによって組織されており、研究所長もまた、比較文化研究科委員長（現在の比較文化研究科長）が兼任しておりました。

その後 2001 年において、研究所の組織が改正され、比較文化研究所に、大学での研究成果を地域や社会へ還元するという役割が加わりました。それに伴って、組織も変更され、比較文化研究所所員も大学院担当教員を中心にその他の希望する専任教員にまでその枠が広がられました。

研究所では、多くの研究部会を組織しそれぞれのテーマで活発な研究活動を行うとともにその成果の公開に努めています。

ほかに研究所としての活動として、以下の研究プロジェクトを実施してきました。

まず、2006 年度より、研究成果の地元地域への還元を意図して地元である筑後川流域圏を対象地域とした研究を行うというプロジェクト研究「筑後川流域圏の総合研究」を開始しました。2006 年度～2007 年度においては、大川地域、2008 年度～2009 年度においては旧三潴郡、2010 年度～2011 年度においては旧久留米市、2012 年度～2013 年度においては、うきは市および朝倉市、2014 年度からは日田地区を実施し、それぞれの地域の『研究報告書』を発行してまいりました。

以上の研究プロジェクトは 2015 年度をもって終了しました。

いずれの研究事業も、比較文化研究所の研究成果の地域への還元、さらには久留米大学と地域との連携強化を図るものであります。2017 年度においては次のような組織・体制となっております。

組織体制

所 長 浦田 義和

専任所員（任期制） 浦田 義和（教授）（2013. 4. 1～2018. 3. 31）

北村 修二（教授）（2014. 4. 1～2019. 3. 31）

Ahmed M F M Rahmy（教授）（2017. 4. 1～2022. 3. 31）

客員教授 森 醇一朗

所 員 90 名（専任所員 3 名含む）、

大学院比較文化研究科後期博士課程の教員 31 名、

大学院心理学研究科後期博士課程の教員 8 名、

任意に加入する助教以上の教員 48 名）

特別研究員 3 名

研究部会研究協力者 9 名

（文化財保存科学研究部会 8 名、福祉コミュニティ研究部会 1 名）

研 究 員 32 名

専任所員は、講師以上の教員で、任期制をとっております。

所員は、専任所員、大学院比較文化研究科後期博士課程の教員のほか、大学院心理学研究科後期博士課程の教員および任意に加入する助教以上の教員により構成されています。

研究体制としては、「研究部会」を置き、各研究部会長が研究活動の中心として研究活動をリードしています。2017 年度における研究部会は以下の通りです。また、各研究部会の研究活動を次項以下に示します。

- 1) 欧州研究部会（部会長 児玉昌己教授）
- 2) 外国語教育研究部会（部会長 李 偉准教授）
- 3) 健康文化研究部会（部会長 満園良一教授）
- 4) 地域博物館研究部会（部会長 吉田洋一准教授）
- 5) 福祉コミュニティ研究部会（部会長 濱崎裕子教授）
- 6) 文化財保存科学研究部会（部会長 原口雅浩教授）
- 7) 民事法研究部会（部会長 石川真人教授）
- 8) 地域社会経済研究部会（部会長 大矢野栄次教授）
- 9) 地域精神保健福祉研究部会（部会長 辻丸秀策教授）

- 10) 心理教育研究部会 (部会長 木藤恒夫教授)
- 11) 会計専門職研究部会 (部会長 杉野博貴教授)
- 12) 日本・アジア比較文化研究部会 (部会長 浦田義和教授)
- 13) 歴史科学研究部会 (部会長 福山裕夫教授)
- 14) 筑後川流域圏研究部会 (部会長 浅見良露教授)
- 15) イスラーム研究部会 (部会長 古賀幸久教授)
- 16) 地中海地域研究部会 (部会長 池口守准教授)

研究員は、後期博士課程を修了した者がその後も研究を続け博士の学位論文の作成を目指すという者等が含まれます。2017 年度は 32 名の研究員が在籍しており、指導教員の指導の下、各自の専門分野の研究を行っています。

審議

比較文化研究所における審議組織として主として次の 2 つの審議組織があります。

運営会議：所長、専任所員、研究部会長、所員の代表からなる組織で、2017 年度は 18 名の運営委員で構成されています。研究所の運営に関する中心的な審議機関となります。

研究所会議：所長、専任所員、所員全員からなる組織で、規程、運営方針、予算、人事等に関する審議を行います。

また、学部などとの必要な連絡調整を図り、研究所の円滑な運営を期するため、研究所協議会が置かれています。協議会は、所長、学部長、比較文化研究科長、心理学研究科長、ビジネス研究科長、法科大学院長(2017 年度まで)、専任所員の教授を含む所員の教授 5 名によって組織されています。

おもな活動

比較文化研究所の活動は、研究部会の活動および研究所の活動に分かれます。

2017 年度の活動については次項以下を参照ください。

研究成果の公表

『比較文化研究』

研究所の紀要として『比較文化研究所紀要』第 1 輯を 1987 年に発行しましたが、その後 1993 年発行の第 14 輯からは『比較文化研究』と紀要名を改称しています。また、2009 年度より査読制をとり、また、年 1 回の発行となっております。第 52・53 輯の目次は以下の通りです。

『比較文化研究』第 52 輯(2017 年 3 月発行)

論文 古賀 幸久 大学とムスリム留学生の関係のあり方

(ムスリム留学生の「ハラール食」の導入検討に關しての政策提言)

論文 浦田 義和 私小説家の“從軍隨筆”

—宮地嘉六『從軍隨筆』の特質—

『比較文化研究』第 53 輯(2018 年 1 月発行)

カイロ大学文学部日本研究所主催 久留米大学比較文化研究所共催

『日本学研究所』創設記念シンポジウム

「非西欧社会の近代化再考：日本とエジプト（アラブ）の場合」

各研究部会等の研究成果の公表

また、各研究部会などにおいても出版物をはじめとする研究成果の発表が行われておりますが、それらの成果については、各研究部会等の報告(後述)をご参照ください。

さらに、研究員については 2006 年度から年度末の 2 月に研究員研究発表会を行い、その年度における研究成果の発表が行われています。

『比較文化研究所年報』の発行(本冊)

比較文化研究所における 1 年間の研究成果の報告および比較文化研究所の学外への周知を目的に、2008 年度(2007 年度の報告)より発行を開始しました。

活動報告

1. 研究部会報告

(1) 欧州研究部会

比較文化研究所の全体的な予算の大幅削減のため、前年 7 回実施していた公開講座を取りやめることになり、欧州部会としては、以下の 2 つのイベントを開催したに止まった。

鈴木先生は若手の中東政治の研究者であり、本稿執筆段階では、イスラエルでの在外研究を実施されており、当部会としては貴重な機会を得ることになった。

2 つのイベントを開催。

2017 年 12 月 1 日（金）

演 題：「イギリスの対中東政策とその後のパレスチナ パルファ宣言から 100 年」

講 師：鈴木 啓之（すずき ひろゆき）日本学術振興会特別研究員 PD

略 歴：神奈川県生まれ。

2010 年東京外国語大学外国語学部（アラビア語専攻）卒業。

2015 年東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程地域文化研究専攻満期退学。博士（学術）。

2015 年より現職。他に、日本女子大学非常勤講師など。

主 著：『パレスチナを知るための 60 章』（共編、明石書店）。

第 2 のイベント

欧州部会の第 2 のイベントとしては、EU 統合の最新動向を把握する目的で、2 名のパネリストを招き実施した。一人は EU 金融論の専門家で、九州 EU 研究会の会長をされている尾上修悟西南学院大学経済学部教授である。もう一人は、下記にあるように日本経済新聞社論説委員されている瀬能繁先生である。

瀬能氏はご多忙の中、東京から来られ、ブリュッセル支局長時代の経験を交えて、鋭く現在の EU 政治経済の状況に迫っていただいた。

第 2 回 1 月 19 日（金） 久留米大学比較文化研究所欧州部会シンポジウム開催

2 名のパネラーとコメンテーターとして児玉が入る。

共通論題：「EU はどこへ向かうのかー政治経済的観点から」

パネラー：瀬能繁（編集委員兼論説委員・元ブリュッセル支局長）「多速度の欧州統合の虚実」

略歴 1993 年 3 月早稲田大学政治経済学政治学科卒業、同年 4 月日本経済新聞入社。

活動・業績 政治部、経済部では首相官邸、与野党、外務省、財務省、国土交通省、厚生労働省、日銀、内閣府、経産省を担当。ブリュッセル支局時代は 2010 年からのユーロ危機の最前線を取材。共著「ユーロが危ない」（日経ビジネス人文庫）など多数。

パネラー：尾上修悟（西南学院大学経済学部教授 日本 EU 学会理事）テーマ 「Brexit と欧州の将来」

略歴 一橋大学大学院卒(その間、シェフィールド大学大学院に留学)。

司会・コメンテーター 児玉昌己(久留米大学法学部教授)

それぞれ40を超え得る参加者で盛り上がる。

2つのイベントとも会場は以下。

久留米大学福岡サテライト教室 中央区天神 1-4-2 エルガーラ・オフィス6階)

(文責 児玉 昌己)

(2) 外国語教育研究部会

外国語教育研究部会は、外国語教育のバックグラウンドの人間教育をモットに、毎年外国語語学、文学と教育のみならず、その周辺分野の異文化コミュニケーション、異文化理解、人間関係など幅広い課題を取り上げ、専門的な研究者を講師に、教員及び地域住民を対象にした講演会を実施している。

2018年度は、久留米大学外国語教育研究所と共催し、「漢字文化圏における日本漢字の役割—太宰府天満宮所蔵の国宝『翰苑』を中心に」というタイトルで講演会を実施した。海村惟一 福岡国際大学国際文化学部教授・同学部長に講師としてお願いした。参加者は本学教員、非常勤講師及び他大学教員計6名であった。

演 題：漢字文化圏における日本漢字の役割—太宰府天満宮所蔵の国宝『翰苑』を中心に

日 時：平成29年2月18日 木曜日 14:00～15:30

場 所：久留米大学福岡サテライト(エルガーラオフィス6F 601-602)

講演者：海村惟一 福岡国際大学国際文化学部教授・同学部長

講師略歴

久留米大学大学院比較文化研究科博士後期課程単位取得後退学・博士(文学)

中国長春師範学院客員教授/国際二宮尊徳思想学会筆頭副会長/

韓中日東亞人文学会副会長/世界漢字学会理事/国際中江藤樹思想学会常務副会長/

中国文学地理学会顧問/世界漢字文化と設計学会常務副会長/

澳門大学博士学位審査評定委員/華東師範大学中国文字研究と応用センター兼職教授/

北京師範大学文化創新と伝播研究院學術委員/深圳大学饒宗頤文化研究院客座教授など

専門分野

東亞比較文化学/東亞漢学/東亞漢字音韻学/アジア関係史学/比較文学/比較言語学/

漢字文化学/企業文化学/中国文学/日本陽明学/日本文学/日中翻訳学/日中通訳学/

写本学/写経学

講演内容

太宰府天満宮宝物殿に所蔵している国宝『翰苑』第三十卷（他写本）を中心に、漢字文化圏におけるその果たせる役割をわかりやすく論述した。思い出せば、わが遣唐使が命がけで海を渡り、唐の都で最先端の文化情報を探し、『翰苑』（三十卷）と対面した時の遣唐使らの興奮状態が目には浮かんでくる。そして、大金を使い、その三十巻中の日本にとって最重要視とする部分である第三十巻だけを貸出し、一文字一文字真剣に臨模して持ち帰った。菅原道真公が左遷された時にも手放すことなく、太宰府の地に持ち来られたと思われる。この国宝『翰苑』第三十卷（他写本）は「天下の孤本」とも言われている。その詳細は参加者と共有した。

（文責 李 偉）

(3) 健康文化研究部会

久留米・筑後地区の健康・スポーツ科学データの集約化の 2 年目（2017 年度）については、2016 年度に協議を進めた既存のデータだけではなく、新たにデータ収集に向けた検討に入った。すなわち、就学前児童である幼稚園（園児 200 人強の規模）の園児について体力テストを実施すること、そのデータ・ベース化について協議を進めている。また、就学後の小学校（3 校）・中学校（1 校）に繋がる縦断的検討についても検討しており、連続性を念頭に置いたものである。

一方、福岡県におけるスポーツ・タレント発掘事業におけるアクセスの可能性を打診したが、基本的にはタレント発掘事業のデータベースへアクセスが可能となった。

以上の現場における可能性を模索しつつ、以下の通り、第 6 回比較文化研究所 健康文化研究会を開催し、広く久留米市を始めとする筑後地区の 7 市に呼び掛けた。その研究会における講演内容は、法的に義務付けられた定期健康診断に加え、把持筋力などトヨタで厳選した 9 種類の体力テストの結果と、医療・医学データとの興味深い関連性を報告して貰った。この体力テストについては、自転車エルゴを使った間接法による最大酸素摂取量の測定が一般的であるものの、トヨタにおける 9 種類の測定項目にはない。測定上の汎用性、利便性、安全性などの理由により外したこと、その代わりに下肢の筋力に焦点を合わせた項目の紹介が目をつけた。なお、本講習会の実施に当たっては、トヨタ本社まで出向き、「健康支援センターウェルボ」における実際の検診、体力測定、結果説明まで一連の流れなど包括的に確認した上での講演依頼である。その際に、トヨタが有するラグビーや陸上競技などの実業団に所属し、活躍していたアスリートが、現役後にインストラクターなど測定する側として機能する姿は印象的だった。企業が有する資源として、単なるプレーヤーとしてのスポーツ活動に留まらない人的資源の活用を、健康に結びつける方策を垣間見た気がする。

比較文化研究所 第 6 回健康文化研究会

開催日時：平成 30 年 1 月 26 日（金曜）17 時 00 分～19 時 00 分

場 所：久留米大学御井本館 3 階 13A 講堂

特別講演「トヨタの健康・体力づくりービッグデータの可能性」

トヨタ自動車（株）安全健康推進部 健康推進室

健康チャレンジ8推進G 運動・栄養サポートT

（健康支援センターウェルポ）

諏訪雅貴 先生

（文責 満園 良一）

(4) 地域博物館研究部会

運営（研究）テーマ

地域博物館研究部会は、筑後川水系を中心に形成された地理的環境のもと、筑後川流域の将来計画を策定するうえでの大学組織の役割として、周辺自治体や市民と共に協力・連携し、歴史的環境を保持し地域文化を継承していくことを目的とする。

運営（研究）計画

- ①九州管内を中心とした地域博物館の現地調査・視察
- ②筑後川水域関連資料の保存・収集（学生への還元）
- ③久留米大学関連資料の保存・収集（学生への還元）

2017 年度の活動報告

①史料調査

2016 年度より御井図書館所蔵の久留米藩政史料（仮）の調査を実施中である（詳細は『久留米大学比較文化研究所年報第 10 号』2017 年、参照）。

②全国大学博物館学講座協議会（西日本部会）開催

平成 29 年 11 月 24 日（金）、25 日（土）

1 日目：11 月 24 日（金）久留米シティプラザ

12:30～13:00 受付

13:00～14:00 開会行事

○開会宣言、○開会挨拶（全国大学博物館学講座協議会西日本部会長・花園大学教授芳井敬郎）

○開催大学挨拶（久留米大学学長・永田見生）○日程説明

総会 ○議長選出○議事（平成 29 年度事業報告、決算報告・監査報告・平成 30 年度事業計画、予算案・その他）

13:50～14:00 研究助成成果報告

14:10～15:00 研修会Ⅰ（基調講演）

演題：「物質文化研究と博物館・博物館学—観客の志向を探る—」

講師：芳井 敬郎氏（花園大学教授・西日本部会長）

15:10～16:30 研修会Ⅱ（事例報告）司会進行：緒方 泉（九州産業大学）

- ・久留米大学 吉田 洋一 「地方大学における博物館課程のあり方」
- ・久留米市教育委員会 白木 守 「久留米市における博物館実習の実情」
- ・九州歴史資料館 松川 博一 「学芸員課程における地域博物館の役割」
- ・九州国立博物館 田端 幸朋 「地域における博物館経営」

16:35～16:50 質疑応答 ～17:00 閉会行事、事務連絡

17:30～19:30 情報交換会（ホテルニュープラザ） ・演舞（大江幸若舞）

2日目：11月25日（土）

見学研修会 出発：9:00

Aコース：市内見学コース（半日コース）09:20～10:00 水天宮、10:10～10:40 有馬記念館、11:00～12:00 久留米市美術館・石橋正二郎記念館、12:10 西鉄久留米駅、12:30JR 久留米駅

Bコース：広域見学コース（1日コース）09:20～10:00 水天宮、10:50～11:40 岩戸山歴史文化交流館～12:30 昼食、13:10～13:50 大刀洗平和記念館、14:00～14:30 今村教会、15:00～16:00 九州歴史資料館、16:30JR 鳥栖駅
17:00JR 久留米駅



講演会（12/9）風景（篠倉氏）

全博協情報交換会・演舞（大江幸若舞）

③講演会

日時：平成29年12月09日16:40～18:00

場所：久留米大学御井学舎11A教室

演題：近世の筑後川水害と久留米藩による集散地形成

講演者：篠倉 大樹 氏（久留米大学）

参加者：50名

共催：佐賀大学低平地研究会歴史文化研究部会

内容：久留米藩は筑後川下流域において人と物が集まる集散地の形成をすすめてきましたが、この背景にはどのような要因があるのか、歴史地理学がご専門の篠倉大樹氏をお招きし、集散地形成の概要とその背景についてご講演いただきました。久留米に有馬氏が入国した後、用途によって集散地を分散させるのは、上流にある天領・日田や、洪水被害が関連していることを平易に解説していただきました。特に、

洪水による浸水の水位を調査してシミュレーション画像に加工した資料は非常に関心を引くものでした。

④ニューズレター (vol.9) の発行

CONTECTS

全国大学博物館学講座協議会（西日本部会）の回顧……………	2-3p
お知らせ（明治維新 150 年記念事業 眞木和泉守と筑後の文化）……………	3p
寄稿「久留米市美術館」……………	森 智志 4p

（文責 吉田 洋一）

(5) 福祉コミュニティ研究部会

平成 29 年度は、これまでと同様に「大学と地域の連携」をテーマに活動を行ったが、前年度の佐世保市における子ども食堂実践活動報告会への参加や活動の視察を踏まえて、今年は久留米市での子ども食堂活動の実態調査と意見交換会を行った。また高齢者施設動向調査にも取り組んだ。以下に、その成果と課題について報告する。

研究・活動課題名

- I. 大学周辺の地域住民との交流によるまちづくり実践研究（継続）
- II. 久留米市内の子ども食堂活動実態調査と活動メンバーとの意見交換会
- III. 高齢者施設整備の新しい動向実態調査

I. 大学周辺の地域住民との交流によるまちづくり実践研究（継続）

高良山の自然環境や高良大社などの地域資源を活用し、地域を持続可能なものとするための実践活動である。御井小学校の総合的な学習の時間の授業とコラボレーションすることにより、次世代を育てる環境教育および福祉教育の目的をもつと同時に、そこに地域住民のボランティア活動を融合させ、大学の企画と学生参加による福祉コミュニティづくりの実践研究とする。

昨年に引き続き金明孟宗竹で有名な高良山の「竹」をテーマに小学生が学習することを基本に、その企画や竹伐り、竹工作の準備などを大学生が行うことによる学生教育効果も期待した。1 回目（5 月 29 日）に高良山と一緒に登り、竹伐りをして、2 回目（6 月 21 日）に小学校の体育館でグループに分かれて工作を行うことにより、地域の高齢者、大学生と小学生の相互交流・理解を深めた。これは御井小学校 4 年生の総合的な学習の定例プログラムとして位置付けられている。本年は小学校と大学との事前打ち合わせが不十分で、パルキッズの学生達が段取りよく全体指導をしたが、学部学生の参加が少なかったことが反省点として挙げられる。

今後は、企画検討を早めに始め、プログラムの内容にも創意工夫を凝らし、より多くの住民と学生の参加を促すことが課題である。

II. 久留米市内の子ども食堂活動実態調査と活動メンバーとの意見交換会

1 目的

これまで、福祉コミュニティ研究部会の大学と地域との連携活動は、主に周辺地域（御井校区）に限定して行ってきた。しかし、子ども食堂活動に着目すると久留米市内の多くの小学校区で展開されていることが分かり、それぞれのコミュニティの特性と子ども食堂活動の内容に何等かの関係性を見出すことを目的に、実態調査研究を行った。

2 活動概要

1) 行政の取組みと民間活動の情報収集

久留米市子ども未来部にヒヤリングに行き、市が行なっている子ども食堂に関する助成の内容を確認し、市が把握している活動団体リストを入手した。また、ミニコミ紙『ばばあーる』に掲載されていた筑後界限こども食堂 10 カ所に関する情報も得た。

2) アンケート調査票配布と意見交換会の案内

久留米・筑後エリアの 12 カ所の子ども食堂に活動実態に関するアンケートを実施し、Fax／メールで返答を得た。（11 カ所から返答）質問項目は、以下のとおりである。
場所／校区、活動開始時期、動機、開催回数、参加人数とその属性、食事メニュー、材料調達手段、活動資金、食事外の活動、連携者、活動理念、活動を通して見えてくる子ども・子育て家庭の実態、今後の活動への希望

3) 久留米・筑後地域「子ども食堂」活動団体意見交換会の開催

日時：平成 30 年 1 月 25 日（木）13:00～15:00

場所：久留米大学御井本館 3 階 第 3 会議室

内容：出席者紹介、ミニ講演「全国の子ども食堂の活動状況」講師；大西良先生、活動実態および今後の活動展開についての意見交換

参加団体：7 団体：安武こども食堂、NPO 法人わたしと僕の夢、川合校区「かあさんの味」、東国分子ども食堂、八女チャイルドサポートネットワーク、栄光園子ども食堂、
広川：久泉ふれあいひろば

3 調査結果と活動実態

アンケートと意見交換会により明らかになった活動実態の概要は以下の通りである。

1) 子ども食堂の果たす役割と活動を通して見えてくる子ども・家庭の生活実態

- ・ 学習支援の場では、勉強に興味のない子も食事がでるなら来るようになった。
- ・ 野菜嫌いの子が多い。
- ・ 農家が寄付してくれる野菜は新鮮なので美味しさが分かるようになる。
- ・ 食事する姿を見ると家庭の状況が分かる。
- ・ 子ども食堂で食べたものを話題に家庭でも会話が増える。
- ・ 食堂運営を通して他団体とのつながりが形成された。
- ・ 障がいの子どもの支援につながる。
- ・ 高齢者の生きがいや若い母親世代の育成の場。
- ・ 子ども会の代わりになっている。

- ・ 小学校教育の限界の受け皿になっている。

2) コミュニティの特性と活動内容の関係

- ・ 校区社会福祉協議会などで子育て支援を日頃から行なっているコミュニティや、地域福祉活動に力を入れているキーパーソンのいるコミュニティでは「子どもの居場所づくり」が主な目的である。
- ・ コミュニティセンターを活動場所としているところでは、他の団体とのつながりもあり「地域づくり」を目指している。
- ・ 農業地域で野菜などの食材が入手しやすいところでは「地産地消」型のメニューで、ご飯とおかずの家庭的メニュー。食育の志向もある。
- ・ 運営者が元教師や教育関係者の場合、食事外の学習支援などに力をいれている。

3) 考察と今後の課題

子ども食堂を通して行なう福祉コミュニティ形成という視点から注目されるのは安武校区で、ここでは食事の提供ばかりでなく、30代・40代の親世代の調理チームをつくり、一緒に活動することにより参加者の横つながりを生み出すことを目指している。そして将来のコミュニティ活動の担い手をつくるという意図も含めて活動している。

今後の課題としては、フードバンクの情報ネットワークの構築、農業地域と都市部を結ぶ食材連環形成（久留米市・筑後地域の特性を活かした全域のコミュニティ形成）、「地域で子育て」の基盤としての子ども食堂の展開、子ども会や学校教育の補完機能的位置づけ等である。

III. 高齢者施設整備の新しい動向実態調査

1 目的

地域包括ケアシステムのもとで、高齢者介護は施設ケアから在宅ケアへ移行しており、同時にその受け皿としてサービス付き高齢者向け住宅が急増している。そのようななかで、高齢者も地域交流を通して社会との接点を持続けることができるような住宅／施設整備が注目されている。それは多様なかたちで全国展開しているが、特徴的な事例を訪問し、そのコンセプトや実態を調査することを目的とした。

II 事例調査（2018年2月11～12日）

1) ライフ&シニアハウス神戸

健康促進、子育て支援、高齢者支援を活動の柱とする YMCA と住宅会社の協働による地域に開かれた高齢者住宅である。1階にレストラン、2-3階に YMCA（専門学校とチャペル）、4-5階介護型ホーム、6-11階に自立型ホームという構成である。1階のレストランは一般の人でも利用でき地域との交流を促すとともに、専門学校に通う若い世代との接点もあって多世代交流となっている。立地もよく、自立の時から入居して介護が必要になったときに、そのまま移行できる介護型ホームがあることは高齢者にとって安心な住まいである。

2) ニッケ・ケアサービスの介護施設

有料老人ホームと同じ敷地に認知症高齢者グループホーム、全国でも珍しいパーソン専門デイサービス、小規模多機能型施設を運営している。高齢者がニーズに合わせてサービスを選べるようになってお

り、地域の福祉拠点としての機能を果たしている。

今後は、医療型介護高齢者住宅も増えていくことが見込まれ、継続して施設動向を見ながら事例調査を続けていく予定である。

(文責 瀧崎 裕子)

(6) 文化財保存科学研究部会

2017年度活動記録（主要項目のみ。部会員は敬称省略）

5月3日 北斎版画カード作成

2007年発足以来、筑後地域の伝統工芸の調査・研究・開発を続けており、そのような展開の一環として、東京在住の和紙研究家亀倉加久子さんの企画による北斎版画カードの制作に協力。和紙は八女の松尾久弘さんが漉き、6枚合わせという技法で仕上げている。

5月19日 文化財保存科学研究部会の報告会

神本秀爾・狩野啓子

「2017年3月25日～4月11日 ローマ・ミラノ研修をふりかえって」

7月27日 IVANO FRANCAVILLA さんとの交流会

一般社団法人ミュージアム支援者協会が申請主体となって経済産業省の平成29年度ふるさと名物応援事業補助金（JAPAN ブランド育成支援事業）に応募し、プロジェクト名「八女手漉き和紙の文化財保存・修復用途の欧州での普及と販路確立」として採択。

イタリアの文化財の専門家イヴァーノ・フランカヴィラ氏を大学に招聘し（1週間滞在）、具体的な検討

10月23日 文化財保存科学研究部会研究会

(1) クララの効能について 特別研究員 上宮健吉

(2) クララの活用について 参加者

11月4日～12日 イタリア学術訪問（ミラノ・ビコッカ大学とローマ大学との交流）

11月6日（月）

ミラノ・ビコッカ大学医学部キャンパスを中心にした学術交流

桑野剛一（医学部） 感染医学の発表

11月10日（金）ローマ大学サピエンツァ校

桑野剛一先生 藍菌についての発表

12 月 23 日 文化財保存科学研究部会研究会

イタリア訪問の参加者 5 名による報告

イタリア訪問 (11/4 ~11/12) の行程、成果と今後の課題について意見交換

3 月 6 日~11 日

平成 29 (2017) 年度経済産業省 JAPAN ブランド育成支援事業 (戦略策定支援事業)

ふるさと名物応援事業 (JAPAN ブランド育成支援事業) 「八女手漉き和紙の文化財保存・修復用途の欧州での普及と販路確立」

3 月 6 日 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング訪問・小津和紙 販売店視察

3 月 7 日 国立公文書館訪問, 書陵部見学

3 月 9 日 文学部産学連携事業 特別講演会

Ivano Francavilla

博物館コーディネーターの仕事ーイタリアでの八女和紙普及に携わってー

久留米大学福岡サテライト (エルガーラオフィス 6F)

3 月 10 日 溝田工房・八女伝統工芸館見学・八女和紙プロモーション委員会

公開講座

6 : 筑後の伝統工芸

人と紙

亀倉 加久子 (紙工芸研究者)

八女和紙と山鹿傘

吉田 崇和 (傘職人)

八女和紙の現代的展開

大庭 卓也 (久留米大学文学部 准教授)

八女提灯の歩み

伊藤 三男 (伊藤権次郎商店 代表)

久留米絰の現代的展開

神本 秀爾 (久留米大学文学部 講師)

15 : 文化財保存を考える

2013 年久留米大学の取り組み「日本の伝統技術を用いて文化財保存用品を創る」について

吉森 英雄 (九州経済産業局 中小企業課)

クールジャパンの取り組み

矢野 英子 (大分大学経済学部 准教授)

文化財保存をテーマとしての 10 年を振り返る

狩野 啓子 久留米大学文学部 教授

クールジャパンのプロデューサーとして 1

溝田 俊和 (八女和紙製者)

クールジャパンのプロデューサーとして 2

松枝 哲哉 (久留米絰製者)

文学部産学連携

はじめてのくるめかすり 2017

第一回 : 久留米ほとめき通り夜市散策・くるみボタンの配布とアンケート調査

第二回 : 久留米絰の工房見学

第三回 : 福岡県庁における筑後市主催のかすりファッションショーへの参加

八女手漉き和紙

12 月 16 日 大庭・矢毛ゼミ

伝統工芸会館：八女地方の提灯、仏壇、石細工などのさまざまな伝統工芸品の展示物を実見，その歴史と現代の展開を勉強

3 月 10 日 狩野ゼミ

溝田和紙工房：八女和紙産業の歴史と現状について説明を受け，各自が紙すきの体験

ニュース

JAPAN ブランド育成支援事業に関連した番組が放映されました。

世界一の九州が始まる「命ふきこむ和紙作り」

RKB (2018 年 4 月 8 日 10 : 15-10 : 30)

国際交流基金海外派遣事業に採択されました。

「イタリア レクチャー・デモンストレーション・ワークショップ」

2018 年 5 月に、イタリアのローマ日本文化会館およびフィレンツェで開催される文化財保存国際学会 (HERI-TECH) 関連ブースにて，八女の伝統工芸の PR を行います。

(文責 原口 雅浩)

(7) 民事法研究部会

本年度の活動実績は以下のとおり。

日時：2018 年 3 月 1 日 (木) 15 時 30 分～17 時 30 分

場所：御井本館 2631 号室

報告者：松本博氏 (本学法科大学院教授)

テーマ：保険約款上の「落雷によって生じた損害」の解釈—高松高判平成 28 年 1 月 15 日 (金融・商事判例 1488 号 54 頁、判例時報 2287 号 57 頁、判例タイムズ 1424 号 119 頁)

(文責 石川 真人)

(8) 地域社会経済研究部会

1. 経済学部地域経済社会研究所との共同研究

大学院前期課程社会経済専修コースの勉強会として立ち上げている。予算の関係で、経済学部地域経

済社会研究所との共同研究（大矢野、松石、葉山、畠中）で行っている。

研究会の成果として、「第5輯 プロジェクト研究 グローバリズムの中で考える世界と久留米」、久留米大学経済社会研究所紀要、2017年3月（実際は、2017年12月）を発行。

2. 公開講座の実施

(1) 九州王朝論

古田武彦氏を始祖とする「古田考古学」を受けて、久留米大学公開講座の代表的なシリーズである「九州王朝論」は全国的にも有名な公開講座となっている。

特に、古田氏亡き後、文学部の福山裕夫教授を中心とした「九州王朝論—総括シリーズ」と大矢野の「九州王朝論」は双璧となっている。

九州王朝論2017	人麻呂と持統天皇—万葉集の不思議—	伊藤 まさ子	郷土史家	7月8日(土)	13:00~14:30	御井キャンパス500号館51A教室
	失われた倭国年号<<大和朝廷以前>> —日本最古の桑坊都市、太宰府から難波京へ—	古賀 達也	古田史学の会 代表		15:00~16:30	
	人類遺伝学にみる騎馬民族説	福山 裕夫	久留米大学文学部 教授	7月15日(土)	13:00~14:30	
	九州王朝論2017	大矢野 栄次	久留米大学経済学部 教授		15:00~16:30	
九州王朝論入門	神武東征と九州王朝	大矢野 栄次	久留米大学経済学部 教授	9月16日(土)	14:00~15:30	御井キャンパス500号館51A教室
	神功皇后の九州王朝			9月23日(土)		
	継体天皇から天武天皇の九州王朝			9月30日(土)		
	邪馬台国1	福島 雅彦	建築技術・郷土史家	10月7日(土)		
	邪馬台国2			10月14日(土)		

(2) 大川学

大川市との連携により、大川市の歴史・文化・政治・経済についての講演会を地元の研究者との交流を前提に行っている。特に、川野栄美子さんの「筑後川の民話」は人気がある。また、大矢野の「物流新幹線構想—佐賀空港説」が支持されている。

(3) 「うきは学」(2017年9月に五回)

うきは市との連携により、うきは市の歴史・文化・政治・経済についての講演会を地元の研究者との交流を前提に行っている。特に、邪馬台国論争の舞台はうきは市であるという福島説は人気がある。

大川学—有明海と筑後川の流域社会・文化の再生と将来展望	「有明海と筑後川の歴史と社会史」	大矢野 栄次	久留米大学経済学部 教授	5月9日(火)	19:00~20:30	大川市ふれあいの家
	「筑後の民話1」	川野 栄美子	大川市議会議員	5月16日(火)		
	「筑後の民話2」			5月23日(火)		
	「大川市の経済と将来」	大矢野 栄次	久留米大学経済学部 教授	5月30日(火)		
	「日本の民謡—九州から日本各地へ」	松下 愛	久留米大学 講師	6月6日(火)		
		鐘ヶ江社中	民謡演奏家			

3. 佐賀低平地研究会地域創生専門部会との共同開催プロジェクト（大矢野、松下愛）

(1) 見学会「佐賀の歴史」日時：平成 29 年 8 月 30 日（水）～31 日（木）

場 所： 佐賀県内の歴史探索 参 加 者：32 名

青森中央学院大学からの「北部九州研修旅行」のために参加した研修学生 10 人と久留米大学の学生 10 人と一般参加希望者 10 人を案内して、佐賀県内の吉野ヶ里、佐賀城本丸公園、肥前名護屋城の見学会を開催した。最初に、筑後川の恵みと災害について、青森県の岩木川と比較して、3 年に一度の自然災害が貧困をもたらす岩木川と自然の恵みをもたらす筑後川の相違を説明し、自然環境や気候の相違が社会生活にもたらす影響について説明した。

弥生時代の吉野ヶ里の説明においては、縄文時代の三内丸山遺跡とことなっていて、三内丸山遺跡では窺い知れない稲作文化圏の特徴としての村と村の争いという戦争が社会現象として現れることを 1 つのテーマとして説明した。

肥前名護屋城に関しては、全国の戦国武将が佐賀の一角に突如として出現する歴史の問題に学生は大きな関心を抱いたようである。

また、佐賀城本丸公園においては、幕末の佐賀藩の文化と技術についての説明に参加者は興味を示していた。

(2) 勉強会「筑後川と有明海の歴史と環境問題」

日時：平成 30 年 3 月 17 日（土）13:00 ～16:30 場所：大川市文化センター

講師：森和恒、川野栄美子、大矢野栄次 参 加 者：13 名

最初に、日田市大山の森和恒さんから、大山川・三隈川の水量増加運動の経過と今日までの成果についての報告があった。お話の過程で、昨年とれた尺鮎のはく製が披露された。尺鮎は長さ 35 cm、重さ一斤（600 グラム）のまさに、「響き鮎」であった。その後、大山川の水質問題解決のために、下釜ダムと松原ダムを迂回するバイパス構築についての説明があった。

大矢野栄次より、有明海の歴史から有明海には多くの人を養う資源が一定量以上あったことを説明されるとしていくつかのモデル例を挙げた。徐福の時代の有明海周辺の人口は 2 ～ 3 万人程度であり、ここに 1500 人程度の徐福集団が有明海の家産物と山地の収穫物で生活したことが説明されること。それ以後、景行天皇や倭武尊の熊襲退治においても、同様の分析が可能であることが説明された。具体的には、筑後川の河口域で生まれた鮎が毎年 1500 万匹遡上すると仮定するならば、約 3 億円の補償が必要になること、これにウナギの遡上をいれるならば、毎年 5 億円の補償が必要になることが説明された。

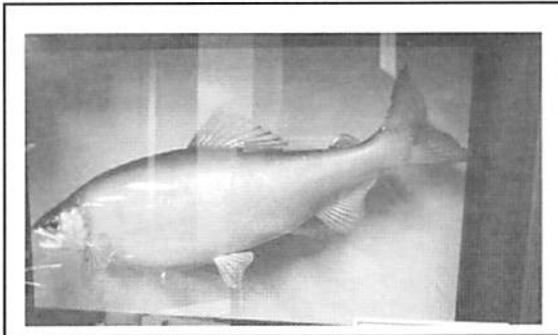
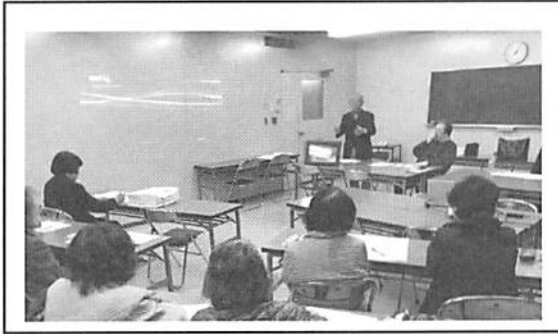


写真. 大山川の響き鮎 (600 グラム)

次に、大川市議長の川野栄美子さんから、今年の有明海のノリ養殖の報告があり、朝倉市の災害のおかげで筑後川下流域まで風倒木が流れ着いて大変迷惑をした。しかし、ノリの発育状態にとっては逆に良い結果が出ていることを不思議がっているという報告があった。森さんたちの意見では、朝倉の自然災害のおかげで筑後川の砂利の供給があり、ノリの養殖に貢献しているのであろうということであった。

4. 物流新幹線構想

- (1) 青森中央学院大学との連携で「物流新幹線構想を蟹田港に」という政策提言を青森県に提出して説明を行っている。
- (2) 佐賀県と長崎県には、「長崎新幹線を物流新幹線構想に」というテーマで政策提言を行っている。毎年定期的、「肥前殖産の会」においても検討している。

5. 発行冊子

- (1) 「第 5 輯 プロジェクト研究 グローバリズムの中で考える世界と久留米」、久留米大学経済社会研究所紀要、2017 年 3 月（実際は、2017 年 12 月）
- (2) 「佐賀とは何かⅢ」、佐賀低地研究会・久留米大学比較文化研究所、2 月
- (3) 「筑後川の価格」、佐賀低地研究会・久留米大学比較文化研究所、3 月
- (4) 「江戸の CFO」日本実業出版社、2017 年 11 月

江戸時代、財政難に苦しむ諸藩で悪戦苦闘の末、改革を成功させた CFO(最高財務責任者)たち。上杉鷹山や山田方谷ら 5 名の CFO が経営再建に奮闘する姿を描き、ビジネスパーソンも学ぶべきリーダーシップやマネジメントのあり方を浮き彫りにしている。

(文責 大矢野 栄次)

(9) 地域精神保健福祉研究部会

「精神障害におけるストレス脆弱性モデルの地域・環境的要因に関する福祉学的研究」

子どもの QOL と問題行動の特性の関連、及びそれらに影響を及ぼす

環境的要因に関する研究

- ストレス脆弱性仮説の観点から -

近年は医療や様々な生活の場で「Quality of life (QOL)：生活の質」が1つの重要な指標として捉えられている。精神症状と子どもの QOL に関する先行研究では、うつ病では QOL・自尊感情ともに低下し、発達障害の中核症状のみでは QOL・自尊感情は低下しないが二次合併症があると低下するなど、その関連性について指摘がされている（古荘, 2011）

本稿は、子どもの主観的な視点で評価される QOL と子どもの問題行動の特性を把握できる SDQ (Strengths and Difficulties Questionnaire) との関連性に焦点を当て、「中学生及びその養育者」を対象とした分析を行った。研究の対象としたのは、A 県 B 市の公立 C 中学校に通う中学 3 年生 237 名とその養育者である。

1) QOL 総得点と SDQ も TDS を用いた閾値の推計

A 県 B 市の公立 C 中学校に通う中学 3 年生 237 名を対象として、子どもの精神的健康に関する尺度は、Goodman, R (1997) によって開発された「子どもの強さと困難さのアンケート SDQ(Strengths and Difficulties Questionnaire)」を用いての TDS (Total Difficulties Score) を算出し、支援の必要性を「Low Need：ほとんどない」、「Some Need：ややある」、「High Need：おおいにある」の3つに分類した結果を表1に示した。なお、精神症状項目群「行為、多動、情緒、仲間関係」の4つの下位尺度の合計を TDS (Total Difficulties Score) とする。

表1 SDQ の判定結果

	標本数	Low Need 判定	Some Need 判定	High Need 判定
[1]行 為	201人	84.6%	11.4%	4.0%
[2]多 動	204人	84.3%	9.3%	6.4%
[3]情 緒	202人	79.7%	9.4%	10.9%
[4]仲間関係	201人	80.6%	13.4%	6.0%
[5]向社会性	204人	58.8%	17.2%	24.0%
Total Difficulties Score ([1]～[4]の合計)		83.6%	10.3%	6.2%

注：判定はイギリスの Scoring the Strengths & Difficulties Questionnaire for age 4-17 (2014) に基づいて行った。

次に、上記の SDQ の TDS (Total Difficulties Score) を用いた「High Need」または「Some Need」の判定の発現率と、中学生の QOL の尺度 (Kiddo-KINDLR (Questionnaire for Measuring Health-Related Quality of Life in Children, Revised Version for 13 to 16-year-olds) の「QOL 総得点」との関連性を 2 項ロジスティック回帰分析にて行った。分析結果を表 2 に示した。モデル係数のオムニバス検定 $P=0.000$ ($P<0.05$)、Hosmer・Lemeshow の検定 $P=0.731$ ($P>0.05$)、判別的中率は 86.6%であった。

表 2 分析結果 (n=194)

	B	有意確率
QOL 総得点	-0.112	0.000
定数	5.325	0.000

続いて、2 項ロジスティック回帰分析にて得られたパラメータをもとに、「QOL 総得点」と「High Need」または「Some Need」の判定の発現率との間の推定値を求めた (図 1)。図 1 の推計値によると、子どもの QOL 得点 100 点の場合の支援の必要性の発現率は 0.28%、QOL 得点の 50 点の場合の発現率は 43.25%、QOL 得点の場合の発現率は発現率 99.52%であった。

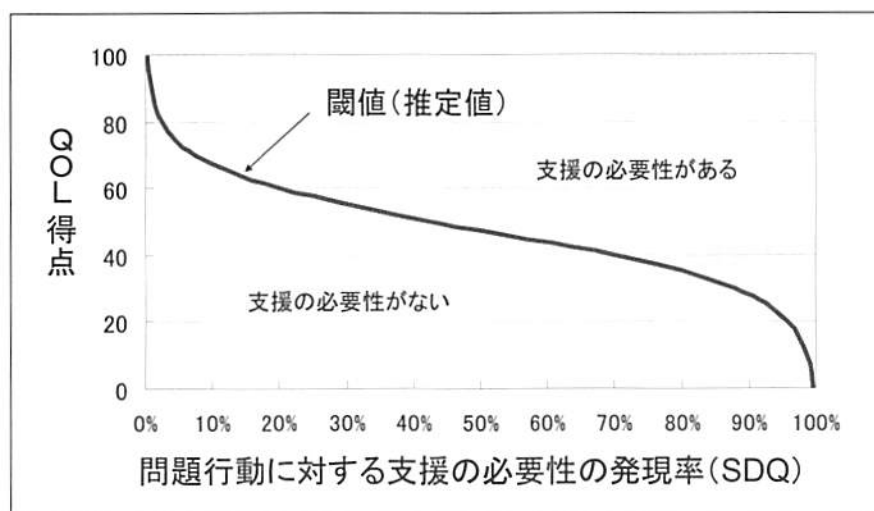


図 1 QOL と「High Need」または「Some Need」の判定の発現率の関連性

精神障害におけるストレス脆弱性仮説によれば、先天的・後天的に獲得する脆弱性に惹起因子が加わって精神病エピソードが現れる。また、脆弱性な個体が十分なストレス下に置かれ、ストレスが閾値を超えると統合失調症エピソードが生じ、閾値を下回るとエピソードが終わって以前の状態 (健康) に戻るとされている (Zubin, J. and Spring, B. 1977)。

本研究では SDQ の精神症状項目群 (行為、多動、情緒、仲間関係) から導き出される子どもの問題行動の特性を子どもに備わる 1 つの「脆弱性」と捉えている。その「脆弱性」を抱えている子どもが、何らかのライフイベントや環境的要因により、心身の健康状態や生活環境の QOL が低下したときに、「問

題行動に対する支援の必要性」が発現するという形で、その脆弱性が顕在化してくるのではないかとと思われる。図1で求めたQOLとSDQの「High Need」または「Some Need」の判定の発現率の関連性を示した推定値は、精神症状項目群（行為、多動、情緒、仲間関係）に関するエピソードが現れる閾値として捉えることができよう。

2) QOLとSDQの下位尺度を用いた環境的要因に関する分析

QOLの下位尺度の「健康」（身体的健康・精神的の統合）、「自尊感情」、「環境」（家族・友達・学校生活の統合）とSDQの下位尺度の精神症状項目群「行為、多動、情緒、仲間関係」及び肯定的な行動「向社会的性」の項目における「High Need」または「Some Need」の判定の発現率について、2項ロジスティック回帰分析を行った結果の略図を図2に示した。

分析結果より、SDQの下位尺度である「仲間関係」や「情緒」でスコアリングされる「内面的問題」(The Internalising score)の項目は、QOLの「健康」（身体的健康・精神的健康）の影響を受ける傾向にある。一方、SDQの下位尺度である「行為」や「多動」でスコアリングされる「外面的問題」(The externalising score)の項目は、「環境」（友達・家族・学校生活）の影響を受ける傾向がみられた。全体的にQOLの「環境」（友達・家族・学校生活）の影響が強くみられた。

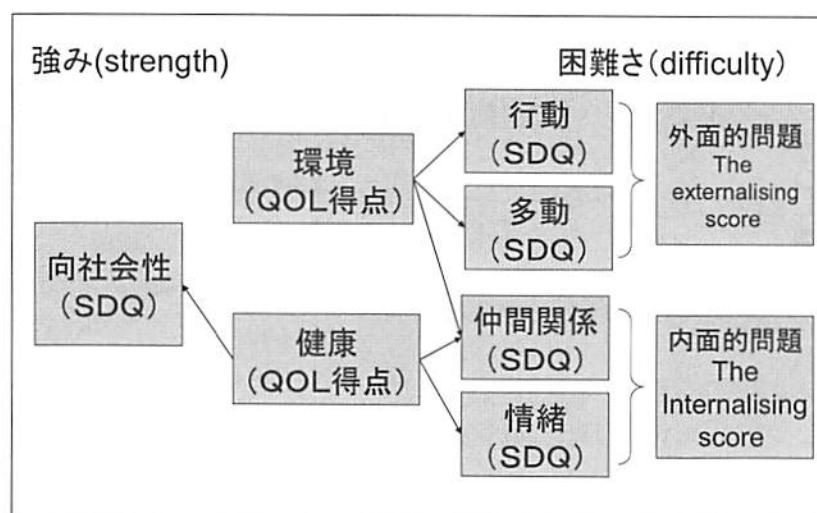


図2 QOL（下位尺度）とSDQ（下位尺度）の関連分析の略図

注：矢印は、2項ロジスティック回帰分析において有意であった係数（ $P < 0.05$ ）

3) 本研究のまとめ

- ・子どものQOLが低下するとSDQによる支援の必要性の発現する確率は高くなる。
- ・SDQによる支援の必要性の発現には、家族や学校生活などの「環境」的要因が強く作用している傾向がみられた。

（文責 辻丸 秀策）

(10) 心理教育研究部会

前年度と同様、3つのプロジェクトを推進した。

1. 第5回 協同教育フェスタ

【目的】

「自由と平等と福祉の原理に基づき、すべての人が平和で幸せに暮らせる社会」すなわち 人間尊重社会の実現をめざして、協同教育(学習)を基盤とした協同文化の育成と定着を目的に、年一回、「協同教育フェスタ」と銘打った活動を継続している。

【実施内容】

主 催：協同教育研究所「結風（ゆいかじ）」

後 援：久留米大学比較文化研究所・久留米大学大学院心理学研究科・日本協同教育学会・初年次教育学会(初年次教育実践交流会)

日 時：2017年7月22日(土) 10:00～19:00

場 所：久留米大学御井学生会館（ミーティングルーム3）

対象者：協同に基づく教育や授業づくりに関心のある方

参加費：無料

プログラム

10:00～12:00 挨拶・基礎理論と技法

講師：安永 悟（久留米大学文学部）

13:00～15:00 LTD based PBL: 実践のポイントと効果

講師：長田敬五（日本歯科大学新潟生命歯学部）

13:00～15:00 協同学習を基盤とした避難所運営ゲーム（HUG）でめざす大学生の地域防災・減災意識の育成

講師：牧野典子（中部大学生命健康科学部）

17:00～19:00 懇親会

【成果】

5回目を迎えた今回の「協同教育フェスタ」、事前登録者が85名にのぼり、実際の参加者も80名を越え、これまでで最も多い参加者があった。今回は、久留米大学医学部で本フェスタの紹介が行われ、医学部から10名以上の参加者があった。

事前申込の情報から判断して、参加者は多様でした。参加者の所属はおおよそ、大学60%、看護学校15%、小・中・高校が10%、その他（院生・学部生・一般）15%の割合でした。参加者の専門性は幅広く、美術、音楽、法学、言語、情報、工学、医学、農学、化学、生物学、歴史、看護、心理などであった。

「LTD based PBL」の報告に関しては、本学医学部で実施されているPBLの関係者を中心に活発な意見交換がなされた。協同の精神に基づくLTDを基盤にPBLを展開することにより「シナリオの呪縛」を断ち切ることができ、学生に求められる本来の主體的な学びを体験させることができる可能性が示され、今後の展開に期待が高まった。避難所運営ゲーム（HUG）に関しては、7月5日から発生した平成29年

九州北部豪雨災害の直後ということもあり、現実味のある重要な課題であった。実際、昨年の熊本地震において避難所で暮らした経験のある参加者もいた。ゲーム自体は、実に上手く構成されており、練習試行を行った後、40分間の本番を行った、ゲームの進行役の支援により、ゲームが展開するにつれ、緊迫感が生じ、参加者全員が真剣に取り組んでいた。ゲーム終了後のふり返りも協同学習の一技法である特派員を活用し、避難所運営の問題点やアイデアを交換でき、避難所運営に関する知識を深めることができた。同時に、防災・減災についての意識の向上につながり、参加者の満足度も高いものであったことが、懇親会における意見交換においても明らかとなった。

2. 久留米国際セミナー2017

Kurume International Seminar 2017 : Well-being, Stress and Health

【目的】

本セミナーは「ストレスと健康、ウェルビーイング」に関する最近の研究の進展と実践活動について、心理学をはじめとする健康科学領域における報告と議論を行うことを目的とする。2012年から毎年行っているセミナーで、今回5回目となる。学内の学生だけでなく卒業生や社会人にも広く参加を呼びかけ、地域への貢献を目指す。

【実施内容】

主 催：久留米大学大学院心理学研究科津田彰研究室（健康心理学）

共 催：久留米大学比較文化研究所心理教育部会

日 時：2017年12月7日(木) 12:00～20:30

場 所：久留米大学御井学生会館（ミーティングルーム3）

プログラム

12:00～12:05 挨拶 津田 彰（久留米大学文学部）

12:10～12:50 社交不安障害とその治療および心理社会的評価について

講師：島田栄子（文京学院大学人間学部）

13:00～14:40 SST(social skills training) の概要講義と実技体験

講師：島田栄子（文京学院大学人間学部）

19:00～20:30 情報交換会

3. 実践的な臨床心理家の育成

【目的】

心理学系出身者が臨床心理家として実際の現場で活躍するためには、「臨床心理士」をはじめとする資格をもつことが大きな要件になっており、臨床家としての仕事を理解しておくことが肝要である。本企画では、本研究科出身の臨床心理士を講師として、臨床心理士の資格試験ならびに臨床心理士の役割と仕事についての研修会を実施する。

【実施内容】

主 催：久留米大学大学院心理学研究科

共 催：久留米大学比較文化研究所心理教育部会

日 時：2018 年 3 月 3 日(土)及び 2018 年 3 月 4 日(日)

場 所：久留米大学御井キャンパス 500 号館 512 教室

プログラム (第 1 日、3 月 3 日)

10:00～10:05 挨拶 木藤恒夫 (久留米大学文学部)

10:10～12:00 臨床心理士について

13:00～15:00 臨床心理士試験について

講師 天満 翔 (富田病院、臨床心理士)

参加者数：19 名、

プログラム (第 2 日、3 月 4 日)

10:00～12:00 臨床心理士試験問題の解説

13:00～15:00 臨床心理士試験問題の解説

講師 天満 翔 (富田病院、臨床心理士)

参加者数：18 名

(文責 木藤 恒夫)

(11) 会計専門職研究部会

(1) 研究目的

会計専門職研究部会は、会計専門職(公認会計士・税理士)の実態と制度に関する研究を目的としている。

(2) 2017 年度の活動内容

①日本公認会計士協会北部九州会による講演会の企画・実施(通算、6 回実施)

2017 年 6 月 27 日(火)：久留米大学御井学舎

内容：制度説明会・職業紹介(担当者説明・パンフレット配付等)、ビデオ教材、
合格体験談、質疑応答、アンケート記入、等

協会講演者：日本公認会計士協会 北部九州会

渉外広報委員長 西原 圭 氏 (有限責任あずさ監査法人)

渉外広報副委員長 吉田 知生 氏 (新日本有限責任監査法人)

準会員 雪野 亮太 氏(新日本)、叢 静 氏(新日本)。

事務局 管 亜紀子 氏

②日本公認会計士協会北部九州会による中学生向け講座の実施(新規)

2017 年 7 月 23 日(日)：久留米大学御井学舎

内容：中学生向けハロー会計(担当者説明、DVD 教材、会計グッズ配付、等)

協会講座担当者：日本公認会計士協会 北部九州会

渉外広報委員長 西原 圭 氏（有限責任あずさ監査法人）

渉外広報副委員長 吉田 知生 氏（新日本有限責任監査法人）

③九州北部税理士会による中学生向け講座の実施（新規）

2017 年 7 月 23 日（日）：久留米大学御井学舎

8 月 11 日（金）：久留米大学御井学舎

内容：中学生向け租税教室（担当者説明、教材配付・パワーポイント使用、等）

協会講座担当者：九州北部税理士会 租税教育推進部 松永 恵美子 税理士

中村 和洋 税理士

④新日本有限責任監査法人への体験学習プログラム実施（通算、3 回実施）

2017 年 9 月 19 日（火）：新日本有限責任監査法人（福岡オフィス）

内容：本学学生の体験学習（担当者説明、DVD 教材、オフィス内見学、経営分析の事例研究、公認会計士試験合格者による体験談、質疑応答、アンケート記入、等）

福岡オフィス担当者：内野健志 公認会計士（パートナー）

小田太一 公認会計士（マネジャー）

叢静 公認会計士 * 本学商学部卒業生

⑤第 42 回 西日本高等学校簿記競技大会 参加校先生方（27 名）への説明

2017 年 10 月 29 日（日）：久留米大学御井学舎

⑥九州北部税理士会租税教育推進部による租税教室の実施

2017 年 11 月 29 日（水）：久留米大学御井学舎（通算、3 回実施）

内容：大学生向け租税教室（担当者説明、教材配布・パワーポイント使用、等）

協会講座担当者：九州北部税理士会 租税教育推進部 中村 和洋 税理士

浦 勉 税理士

⑦財務省福岡財務支局経済調査課による講演の実施（通算、4 回実施）

2017 年 12 月 25 日（月）：久留米大学御井学舎

内容：大学生向け講演（担当者説明、教材配布・パワーポイント使用、等）

（北部九州地域の産業・景気動向・統計資料等、財務省調査より）

講演担当者：経済調査課 課長 中島 淳也 氏

財務事務官 原 健志 氏

財務広報相談室 中濱 良孝 氏（室長補佐）

⑧日本公認会計士協会北部九州会主催、「新春のつどい」への来賓出席

2018 年 1 月 12 日(金)：西鉄グランドホテル

⑨金融庁 公認会計士・監査審査会 廣本敏郎会長による講演会の実施

2018 年 1 月 16 日(火)：久留米大学御井学舎(通算、3 回実施)

内容：大学生向け講演(担当者説明、教材配付・パワーポイント使用、等)

テーマ：グローバル経済を支える会計・監査

金融庁公認会計士監査審査会ホームページにおいて久留米大学での講演を紹介

⑩監査法人への出張(体験学習の実施依頼、監査法人業界の現状説明、等)

2018 年 3 月 8 日(木)：有限責任あずさ監査法人(福岡オフィス)

監査法人担当者：公認会計士 西原 圭 氏(シニアマネジャー)

公認会計士 大塚 隆一 氏(シニアマネジャー)

成果：本学学生の体験学習の受諾

3 大監査法人(新日本・トーマツ・あずさ)への体験学習機会の確保

⑪経済産業省九州経済産業局への出張(講演依頼、久留米大学との連携模索、等)

2018 年 3 月 15 日(木)：福岡合同庁舎本館

担当者：総務企画部総務課 総括係長 真木 農 氏

西田 健太郎 氏

成果：久留米大学での講演受諾(統計資料等に基づく九州の産業・ビジネスの紹介、等)

参考資料①、日本公認会計士協会北部九州会による講演会「制度説明会・職業紹介」の実施状況については、協会HPに紹介されている。

公認会計士を志す方へ | 日本公認会計士協会北部九州会

Page 1 of 1

日本公認会計士協会 北部九州会 トップページ > 公認会計士を志す方へ

公認会計士を志す方へ

CPAという言葉聞いたことはありますか？

(Certified Public Accountants) - 公認会計士

CPAは会計のスペシャリストとして、社会の健全な発展に重要な役割を担う仕事です。

また、著しく変化する現代社会において、その高い専門的能力へのニーズはますます拡大。

監査・税務・コンサルティングの基本業務のみならず、CPAを選ぶことは、いま注目される領域がそのまま活躍の場になることを意味します。フィールドはまさに自分次第。

バックボーンではなく、自分のスキル、自分の経験、自分の力を競い合うのがそのままだけになる。CPAを選ぶということそれは、先の先に限りなく広がる可能性と夢を手に入れることです。

制度説明会・職業紹介

公認会計士制度や業務内容について、一人でも多くの学生の方に興味や関心を持って頂くと共に、将来公認会計士を目指す方々に、より一層の知識と理解を深めていただくことを目的として開催しています。

平成29年度開催予定・実績

開催日	時間	高校・大学名	参加人数
平成29年6月19日	10:30～12:00	佐賀大学	77名
平成29年6月27日	13:10～14:40	久留米大学	281名
平成29年6月30日	10:40～12:10	西南学院大学	150名
平成29年7月4日	10:30～12:00	九州大学	81名
平成29年7月11日	14:05～15:35	三井中央高等学校	32名
平成29年7月14日	11:00～11:50	福岡工業大学附属城東高等学校	25名
平成29年7月14日	16:10～17:50	福岡大学	184名
平成29年11月7日	14:40～16:05	福岡高等学校	24名
平成29年11月20日	10:40～12:10	九州産業大学	97名
平成29年12月4日	10:30～12:00	長崎大学	90名
平成29年12月8日	14:40～16:10	北九州市立大学	142名

<http://n-kyusyu.jicpa.or.jp/meeting/>

2018/08/10

参考資料②、2017年9月19日(火)：新日本有限責任監査法人(福岡オフィス)、体験学習の実施、本学学生10名参加



参考資料③、金融庁 公認会計士・監査審査会の廣本敏郎会長による講演会の実施
2018 年 1 月 16 日 (火) : 久留米大学御井学舎
次のように、金融庁 公認会計士・監査審査会の H P に紹介されている。

久留米大学講演

Page 1 of 1

[トップページ](#) > [その年の活動](#) > [講演等](#) > [平成30年度講演会等](#)

講演等

●久留米大学講演

平成30年1月16日、久留米大学において、廣本会長が「グローバル経済を支える会計・監査」をテーマとして講演を行い、多数の学生の皆さんに出席いただきました。



【講演資料】 (PDF: 635KB)

<https://www.fsa.go.jp/cpaaob/sonota/kouen/20180116.html>

2018/08/10

(文責 杉野 博貴)

(12) 日本アジア比較文化研究部会

1、打ち合わせ会

会場；比較文化研究所

日時；6 月 15 日（木） 午後 3 時～4 時

議題

- 1、昨年度活動報告
- 2、本年度予算
- 3、新部会員アハマド・ラハミー氏承認の件
- 4、本年度計画

2、久留米大学・カイロ大学共催国際シンポジウム「非西欧化社会の近代化再考」研究報告

会場；カイロ大学

日時；7 月 15 日～7 月 16 日

発表者・テーマ

- 1、宮原信孝「西欧型民主主義はなぜ日本で成功したか？」
- 2、児玉昌己「日本の近代化における『欧州』の受容の特質—外交官永富守之助の場合」
- 3、伊佐淳「現代沖縄の健康問題とアメリカ文化の影響」
- 4、浦田義和「昭和の作家・太宰治における西洋と東洋・日本について」
- 5、アハマド・ラハミー「沖縄戦後小説—終わらない“戦後”」
- 6、与小田隆一「『満洲国』日本詩人矢原礼三郎とその活動—二つの祖国の狭間で」

3、国際シンポジウム報告論集執筆、編集、発行

書名：『比較文化研究 第 53 輯』（特別号）全 279 p

発行日：2018 年 1 月

本学関係者執筆

児玉昌己、与小田隆一、浦田義和、ガーダ・アブデルカリーム（博士後期課程）、アハマド・ラハミー、伊佐淳、宮原信孝、

4、公開講演会

会場；久留米大学比較文化研究所

日時；2018 年 1 月 12 日 午後 3 時から 5 時

講演：ランブクビティア・ディヌーシャ（外国語教育研究所 スリランカ）

テーマ：スリランカの文化および日本の多文化における課題

5、公開ワークショップ共催

会場；久留米大学本館 2F ラーニングコモンズ A

日時；2018 年 3 月 16 日 午後 4 時から 6 時

テーマ：「近世ドイツ語圏のイエズス会劇と西洋古典文学」

発表者：大場はるか（文学部国際文化）、他

6、研究所セミナー・交流会—3 月 30 日

（文責 浦田 義和）

（13）歴史科学研究部会

はじめに

比較文化研究所歴史科学部会は、従来より古代史を中心とした九州地方の歴史の特性について研究を行ってきた。背景には、2004 年より 4 年間にわたって本学公開講座において、故吉田武彦（昭和薬科大学名誉教授）による「九州王朝論」を中心とした講演や、民俗学の権威である谷川健一氏の講演をきっかけとした九州各地の地名研究会の設立による地元の郷土歴史研究の盛り上がり、本学公開講座を中心として起ったことによる。

さらに近年、SNP 解析を中心とした人類遺伝学による人類進化の解明は、「アフリカ起源のイブ説」や「スンダラシドにおける海洋民族の起源」など、Nature Science といった有名科学雑誌に毎月のように新たな知見が報告されている。これらの関心の高まりは、主に東南アジア地域における人類の Migration が起こり、世界各地に広がっていった。ここから、それぞれの民族の起源を知るために諸外国で盛んになっている。2016 年 Science 誌は、紀元前 3000 年ごろに台湾地方を出た民族が一千年前後にはイースター島を超え、今後は南米までにいたったかを今後のマイルストーンになるであろうと解説している。このような海洋民族の遺伝学に関する関心の高まりから、その遺伝的形質のアウトプットとしての民俗学的比較文化研究は、今後台湾から南九州における内容に関心が集まるものと歴史科学部会は着目し、従来の考古学からはいよいよや軽視されがちであった日本の古代海洋民族の民族学的痕跡を探究することにも着目した。

2017 年度は、従来の郷土歴史研究家との九州地方の古代史に関する共同研究と、南九州や台湾を中心としたかぐらや祭り、さらにはシャーマニズムに残る東南アジアとの相向性について焦点を当てることとなった。

2017 年度の講演会、ワークショップ、フィールドワーク

郷土の古代史 2017	高良玉垂宮神秘書概説 1	5 月 27 日（土）
参加 92 名	高良玉垂宮神秘書概説 2	5 月 27 日（土）
	九州の遺跡年代再考	6 月 3 日（土）
	科学的に認知されだした古田の黒歯国論	6 月 3 日（土）

九州王朝論 2017	人麻呂と持統天皇一万葉集の不思議一	7 月 8 日 (土)
参加 89 名	日本最古の条坊都市、太宰府から難波京へ	7 月 8 日 (土)
	人類遺伝学にみる騎馬民族説	7 月 15 日 (土)
	九州王朝論 2017 総説	7 月 15 日 (土)
九州王朝論入門	神武東征と九州王朝	9 月 16 日 (土)
参加 98 名	神功皇居の九州王朝	9 月 23 日 (土)
	継体天皇から天武天皇の九州王朝	9 月 30 日 (土)
	邪馬台国 1	10 月 7 日 (土)
	邪馬台国 2	10 月 14 日 (土)
郷土古代史セミナー	聖徳太子と蘇我氏	
参加 78 名	神宮皇后と佐賀	3 月 17 日 (土)
参加 93 名	ここまでわかった太宰府と難波京	3 月 17 日 (土)
	古代瓦の変遷と飛鳥寺院の研究	3 月 18 日 (日)
	大宰府にきたペルシャの姫伝説	3 月 18 日 (日)

2017 年度の主な論点と 2018 年度の課題

1) 大宰府条理制度と周辺遺跡保存問題

共同研究者である内倉武久氏（旧 朝日新聞福岡支局長）は、その著書「卑弥呼と神武が明かす古代一日本誕生の真実」（ISBN・10: 4623049868）、「太宰府は日本の首都だった一理化学と「証言」が明かす古代史」（ISBN・10: 4623032388）の中で、初期の大宰府の条理制がかなり古いことを指摘しているが、2014 年より二日市の教育委員会の学芸員から、現在の観世音寺の位置が初期の条理よりずれており、基石を置かない建築（飛鳥宮以前）がなされていることを指摘している。さらに、瓦建築の最も古い型とされる老司Ⅰ式も初期大宰府であることから、大宰府自体の年代が六世紀後半から 7 世紀前半にいたることが話題となっている。

また、大宰府周辺の土塁、水城、その他の堀築物が半島にはあまり見られない多層であることなどが指摘されているが、平成 28 年筑紫野市前畑遺跡の発掘により出土物がかなり古いことが指摘されており、遺跡の保存運動について出席者から指摘紹介があった。

大宰府の年代が従来より古いという指摘は、これらのものが天智朝以前である可能性が高いために、しばしば考古学ファンの関心の的でもあり今後も Up to Date されることが参加者より強く要望された。

2) 難波京の歴史、民族学的考察

前期難波京、すなわち現在の大阪城近辺は、それ以前の石山本願寺といった戦略上の要衝であった。これらの丘陵地から現在の大阪市南部は仁徳天皇陵を中心とした大型の古墳があり、さらには大和川、その南の紀ノ川を通じて奈良、吉野、さらには阿波、伊勢に通じている。

日本書紀第Ⅰ巻神武天皇記の記載においても、前述の地における「海洋民族」の伝承が豊富であり、

民俗学においては、九州、四国北部、和歌山、伊勢志摩、熱田、さらには鹿島までの、海女やシャーマン、釣具、伝統芸能の相向性が指摘されている。

前期難波宮の発掘調査においても、いまだ整理できていない貝や航海術に関する資料があり、考古学的検証もさることながらこれらの比較文化学的な検討が待たれるところである。幸いにも近年の発掘資料などは、電子的に公開され、研究施設間で相互に検証することが可能なために、これらの地域の伝承や民族風習とその相同性について検証することが可能なため、今後とも歴史科学部会で研究することが可能である。

3) アジア地域との比較文化研究（民俗学、遺伝学、精神医学）

近年、Nature Science といった有名科学雑誌をはじめとして、人類遺伝学の進歩が急速に進んでいる。マスコミをにぎあわせたところでは「アフリカのイブ説」などがあるが、古いところによればクロマニヨン人とネアンデルタール人の交配の事実はノーベル賞候補といわれる。新しい年代であれば、台湾から出た海洋民族がミクロネシア、ポリネシアをへて南アメリカ、マダガスカルに到達していた可能性が高いことは、遺伝学的に証明されつつある。

本邦では、柳田園男の時代から「南からの海の道」が古くから指摘されているが、戦後の津田佐吉を中心とした考古学ではむしろ（航海ができないから）非科学的とさえされてきた分野である。しかしながら、近年の遺伝学を中心とした研究では、タロイモ、稲、瓢箪、豚、犬、通貨代わりの貝にいたるまで、その南方と生物学的近縁性が確立されている。このような、科学的エビデンスは当然のことながら、その地理的領域の北部に存在する日本人の遺伝子とその文化に焦点が当たってくることは当然のことであろう。

2017 年度、宮崎県椎葉村つがお地区、西米良地区においてフィールドワークを行い、従来からの神楽における狩猟の影響、海神楽との比較、宮古八重山との足捌きの類似性とヤマト神楽との違いを検討に加えて、これらの地区から阿蘇高千穂地方にかけて、江戸時代より南方の転換性障害（ヒステリー、遁走、葱依）において「犬つき」の存在を確認し、1 例の症例を検討することができた。大矢野においては、楚や稲と関係の深い台湾、タイの少数民族との交流を行っている。2018 年度においては、なかなか電子媒体や書籍になりづらいこれらの民俗学的資料の収集と、これらアジアの民俗学的資料に関心を示す海外の研究者に対してのアプローチを目指す。

(文責 福山 裕夫)

(14) 筑後川流域圏研究部会

筑後川流域圏研究部会は、2006 年度～2015 年度に行われた、比較文化研究所プロジェクト研究「筑後川流域圏の総合研究」を、研究部会として 2016 年度に発足したものである。

2015 年までのプロジェクト研究においては、筑後川流域圏を下流から上流まで、5 つの地域に区切り、下流から上流まで 2 年ごとに研究していくというものであり、2 年に 1 度地域ごとに研究報告書を発行

してきた。

2016年度から研究部会として再発足してからは、流域圏の一部または全体について、メンバー各自がテーマ別に研究を行う方式をとるようにした。研究期間を3年とし、3年目に報告会または出版物を出すことにしている。

2年目の2017年度においては、以下のような中間報告が出された。

①浦田義和：北原白秋と木下杢太郎の「五足の靴」南蛮詩

2017年度は、前年度に引き続いて、柳川出身の北原白秋を取り上げ、その南蛮文学の特質を、「五足の靴」旅行に同行した文学者木下杢太郎の南蛮文学と比較して調査した。

②河内俊英：北部九州豪雨被害を考える

2017年度に、筑後川流域の朝倉市・日田市で大規模な災害が発生した。特に朝倉市では、山間部の中小河川と斜面崩壊、ため池の決壊により、多数の死者（40名）と全壊を含む被災家屋が発生した。短時間に集中的な大雨が降り続き、真砂土という崩壊しやすい地質の斜面で表層崩壊が起きた。日田市では、花月川にあるJR久大線の鉄橋が流された。

③北村修二：循環型社会への対応としての環境を介した企業・産業・地域づくり

近年筑後川流域にも循環型社会に対応した新たな産業や地域づくりが展開している。日田市では、森林田園都市づくりを掲げたまちづくり、またメタンガス発酵施設による廃棄物のリサイクル・再利用化がみられる。また福岡県大木町では、生ゴミやし尿処理とその有効活用による循環型農業と地産地消化、さらに大牟田市では、エコタウン、さらに太陽光発電等新エネルギーによる環境産業化や地域活性化がみられる。

④谷口 豊：「筑後地域」の産業構造

「筑後地域」（取り敢えず、小郡市、久留米市、うきは市、大川市、筑後市、八女市、柳川市、みやま市、大牟田市、三井郡、三潞郡、八女郡の9市、3郡）は、福岡県内で、農林水産業の生産額のウエイトが比較的大きい。工業部門では、県内において繊維、木材、家具、ゴムなど、域内において食料品、化学などのウエイトが比較的大きい。今後、各市・郡（町）ごとの部門別特徴を明かにしてゆく。

⑤堂前亮平・高木恵・篠倉大樹：庚申塚・猿田彦の立地からみる集落機能

—久留米市東部を事例として—

本研究は庚申塚・猿田彦の集落内における立地をもとに集落機能について考察するものである。筑後川沿いの集落は筑後川に面する場所等に猿田彦が立地していることから筑後川側を入口として認識していたことが考えられる。日田街道中道および山辺道沿いの集落では巨勢川と離れている集落は猿田彦が中道・山辺道沿いに立地し、近接している場合には巨勢川沿いに立地する傾向にある。

⑥畠中昌教：筑後川流域の酒と観光

本研究は、筑後川流域圏において重要な地場産業の一つである酒造業を対象として、観光やイベントの開催といった文化・消費面との関係性を明らかにする。酒造業関係団体、酒造施設、イベント会場などにおける観察、資料収集、聞き取りなどの結果を用いて、酒造業の立地と、近年増加しつつある酒をテーマとした観光やイベント活動の広がりがどのように関連しているか明らかにする。

⑦松下 愛：筑後の酒造りと地方創生

筑後川流域における地域経済は地の利を生かした酒造文化が長い歴史をつくり、支えてきた。しかし、この地域での酒造会社は減少の一途を辿っており、少子高齢化に伴い地域社会の活性化を必要とする状況にある。地方を支えてきた酒造文化の衰退は地方創生の問題に直結すると推察し、本論分ではこの問題の具体的な課題を学生主体での実践活動のなかで発見し、考察・研究分析したいと考えた。

⑧行實鉄平：地方自治体におけるプロスポーツチームの誘致と課題ー「Hawks ベースボールパーク筑後」を事例としてー

2017 年度の研究は、「Hawks ベースボールパーク筑後」を事例として、プロ スポーツチームの誘致が地方自治体にもたらす経済的・文化的な効果や課題を展望するため、球団および筑後市へのヒアリング調査を実施した結果、誘致から開業 2 年目までの主な経緯を明らかにすることができた。

⑨吉田洋一：久留米藩の種痘

嘉永二年（1849）に佐賀藩で始まった牛痘接種は短期間で全国に伝播したが、久留米藩領では、「童男窟下樵夫」（末詳）著「引痘根原（源）説」（嘉永六（1853）年三月成立、鶴久家資料・久留米市教育委員会所蔵）のなかで、約 1000 人の小児に種痘を実施した記録が残っており、今後のさらなる検証が期待される。

これらのうち③⑤⑥⑦⑧⑨については、次ページ以下に示す。

（文責 浅見 良露）

③循環型社会への対応としての環境を介した企業・産業・地域づくり 北村修二

近年筑後川流域でも循環型社会に対応した企業や産業づくりが、新たな地域活性化政策や地域づくりとして展開している。そのような動きは、筑後川上流の三隅川流域の（１）日田市においても、メタンガス発酵施設による廃棄物のリサイクル化や再利用化として、また（２）大木町における生ゴミ処理とその有効利用による循環型農業や地産地消化として、また鳥栖市の廃棄物処理等によるリサイクル・環境産業化等としてもみられる。さらに（３）大牟田市におけるエコタウン化や太陽光発電等新エネルギーによる企業・産業化等環境産業化や環境都市づくりとしてもみられる。

（１）日田市の環境を活かしたまちづくり

日田市は人口が 6.7 万人（2018 年）で市域の 83%が山林原野に覆われ、九州三大美林の名産地で林

業や製材業、家具等木工業、また醸造業も展開し、北九州や大分県西部の要として商業や観光業も展開する。事実日田市豆田町は重要伝統的建造物群保存地区に指定され、また日田市にある二つの温泉にもより、年間 400 万人の観光客が日田市を訪れる。

また近年は環境都市日本一を目指した環境政策境への取り組みもみられ、国際環境基準 ISO14001 を 1998 年に自治体としては全国で 3 番目、九州では最初に取得し、環境を意識した優良企業の進出化も図られている。2000 年に操業を開始したサッポロビール新九州工場は、公害に関する基本協定を国より厳しい条件で締結し、環境保全型モデル工場（開館 15 年での見学来場者数が 2015 年 3 月には 800 万人を達成）としての役割も担った。事実ビール工場から大量に発生するモルトフードは、県下一円の酪農家に、牧草、穀類と混ぜた飼料として提供される等廃棄物の 100%の資源化に取り組み、また工場排水からバイオガスの回収、排水処理水の下水への落差を利用した水力発電等環境対策も推進してきた。

また日田市内には、12 の小中学校や 3 施設に太陽光発電が、水力発電所が 3 か所、風力が 2 基、メタンガス発電も 2 か所展開する。2006 年に創設された日田市バイオマス資源化センターは、家庭用や事業用生ゴミ、養豚の糞尿、農業集落排水汚泥を原料にメタン発酵ガス発電を行っている。全国で比類のない全家庭や世帯また全事業所の生ゴミ・食品廃棄物等の個々に分別・排出される生ゴミ、養豚業に由来する糞尿、焼酎かす、農村集落の排水汚泥を受け入れ、メタン発酵処理し、メタンガス等は燃料等として有効利用される。またそれは、堆肥や液肥化し畑地に還元し有機農業にも活用される。堆肥は、「循環の輪」と称し市民に販売される。余剰電力も販売される他、施設内の熱の自給や温水にも利用される。このように日田市の一般廃棄物は焼却は 62%で、38%が発酵処理されている。

それ以外のバイオマス発電等事業、例えば日田ウッドパワー（発電出力 1.2 万 kW）、フォレストエナジー日田によるバイオ燃料ペレット生産、JEN 玖珠ウインドファーム 1.1 万 kW 等もみられる。日田ウッドパワーは、製材の端材をはじめ、建設発生木材、林地残材等を燃料として発電する木質バイオマス発電（従業員数は 14 名）である。また 2013 年に稼働したグリーン発電大分（投資総額は約 20 億円で、発電年間 4,000 万 kWh）は、九州初の、全国 2 番目の間伐材等を利用するバイオマス発電である。

また畜産排せつ物は、酪農に関しては 9 か所の堆肥センターでパーク等に堆肥化される他、肉用牛、養豚、養鶏の堆肥舎や鶏舎内では堆肥化され農林業にも利用される。下水汚泥は、セメント工場でセメント製品の原料として 100%利用、し尿・浄化槽汚泥は、広域施設の環境衛生センターで堆肥化され農業用に 100%利用される。

（2）大木町における循環型産業化とそれによる地域活性化

2008 年に「もったいない（ゼロ・ウェイスト）宣言」をした大木町は、人口が 1.4 万人（2018 年）であるが、2006 年に生ゴミを分別収集し、し尿とともに、おおき循環センター「くるるん」で液肥（他にもメタンガスによる発電機用燃料化や廃食用油の精製による生ゴミ収集車用等へのバイオ燃料化）をも生産し、減農薬栽培を展開し、米（「環のめぐみ」）、イチゴ、シメジ、グリーンアスパラ、菜種（菜種油「環のかおり」）等の農産物を生産している。このように本町では、循環型農業やエネルギー利用等産地消費の「環のまち」づくりを掲げ、町民の協力のもとに、2011 年度からは紙おむつの分別リサイクル化、ガラス、プラスチック、家電等 25 品目の分別回収化により、ゴミの削減化とリサイクル化にも努め、環境に優しい持続可能な資源循環型のまちづくりを推進し、道の駅おおきでは、農産物直売所と産地消費型レストランをも展開している。

(3) 大牟田市における太陽光発電等新エネルギーによる環境産業、地域活性化

人口が 11.6 万人（2018 年）の大牟田市は、企業や資本、自治体、政府により、わが国でも率先的にエネルギー政策等環境政策や地域政策が推進され、その結果エネルギー企業や産業、また環境都市づくりが典型的に展開されてきたモデル地区で、太陽光発電等の近年の展開もその流れを汲むものである。事実九州、福岡県、なかでも大牟田市等での太陽光発電の急増とその展開は、例えば日照時間等自然条件はもちろん、産業や社会状況等の社会条件、なかでも環境政策をはじめ、近年の FIT 制度の導入等政策との絡みで展開してきた。特に太陽光発電の展開は、大牟田市の産業構造の変容とそれに対する活性・振興政策と位置づけられるものである。

事実その振興に地域環境政策、特にエコタウンづくりやそれに続く地域環境づくりとしての次世代エネルギーパークづくりが果たした役割には大きなものがある。実際ここでは、起爆剤とされたエコタウンにさえみられる企業や産業の衰退・撤退化と未利用地化やその拡大のもと、土地特に未利用地を活用化すべき開発がみられ、特に他地域の大規模な企業や資本の展開やその益するものには大きなものがあったが、課題も少なからずみられる。

事実企業規模は小ではあるが地元の本拠を置き、雇用や利益、またリサイクルにおいても地域での循環や処理を目指そうとする地元や地域企業、例えば平尾自動車商会等地元企業に対し、太陽光発電の急増の背景をなす企業では、資本金や投資規模は大規模で利益も大きい、他地域に本社や管理部門があり、持続的存続、地元への貢献や雇用、リサイクルや地域循環等をはじめとして、地域的に連携や地域内循環への志向は、メガソーラー大牟田発電所等に、また九州電力の下請け企業にもみられるよう、低位で課題でもある。

このように、従来とは異なる新たな分野とはいえ太陽発電等の展開の背景には、環境政策から、地域や地域環境開発政策、特にその企業や資本的、また地域状況に対応した展開が、企業の遊休地、未利用地の利活用化等の空き地利用にみられるよう、企業、地域、国の産業や環境政策、例えば FIT 制度の展開状況等、まさに地域や地域環境政策との関わりそのものを示すものとなっている。

⑤ 庚申塚・猿田彦の立地からみる集落機能—久留米市東部を事例として—

堂前亮平 高木恵 篠倉大樹

本研究は庚申塚・猿田彦の集落内における立地をもとに集落機能について考察するものである。庚申塚や猿田彦は魔除けや結界の役割をもつため、かつては集落の入口に設置され集落を護る役割があった。そのため古い集落には庚申塚や猿田彦が残っており、集落内における立地を概観することで、その集落がどの方角を入口として認識していたのかが把握でき、それにより集落がどのような機能があったのか考察することが本研究の目的である。

庚申塚や猿田彦の立地は現地調査で確認する必要があるため、今年度も昨年度に続き現地調査を行った。結果、久留米市東部の猿田彦の分布は把握できた。ただし庚申塚という形態では久留米市東部においては確認できず、すべて猿田彦大神という形態であった。

今年度までの調査結果を踏まえて作成したのが図 1 である。久留米市東部の集落のうち明治 33 年地形図より確認できる古い集落を抽出して猿田彦の分布と重ね合わせて表示したものである。これらの集

落は東西に3列に並ぶように分布しており、北から筑後川沿い、日田街道中道沿い、日田街道山辺道沿いに3分類できる。

まず現地で確認できた猿田彦の分布はすべて古い集落の範囲に含まれており、概ね集落の端にあたる場所に立地していた。しかしその特徴は上記の分類ごとに異なる傾向にあった。

筑後川沿いの集落は筑後川に面する場所、もしくは筑後川に続く道沿いに猿田彦が立地している。このことからこれらの集落は筑後川側を入口として認識していたことが考えられる。近世までの筑後川は河川水運が盛んであったため、物資の運搬等により筑後川を意図した集落構造になったと考えられる。実際に対岸への渡し場があった集落や藩政時代において番所がおかれた集落も含まれるなど筑後川との関連が深い集落であったことが分かる。

次に日田街道中道沿いの集落であるが、ここは猿田彦の立地が中道に沿った集落と筑後川支流の巨勢川に面した集落に分かれる。中道が巨勢川と離れている集落は猿田彦が中道沿いに立地し、近接している場合には巨勢川沿いに立地する傾向にある。考察が進んでいないため明らかではないが、仮説としては筑後川沿いと同様に運搬の利便性により、川に近接する場合は巨勢川を入口として意識しており、一方で川から離れた集落は街道を入口として意識していると思われる。

続いて日田街道山辺道沿いの集落であるが、すべての集落が山辺道沿い、あるいは山辺道につながる道に猿田彦が立地していた。河川が存在せず山辺道に依存していた様子が伺える。

今年度は現地調査の結果から分布図を作成し、傾向の把握と若干の考察をすすめてきた。来年度は史的資料や現地調査を踏まえたうえで集落の特徴を把握したうえで、これら猿田彦の分布とあわせて考察をすすめる。また今年度の現地調査の過程で各集落の氏神である神社の立地や様々な石碑の立地も調査しているため、これらを含めた考察をすすめることが課題となる。

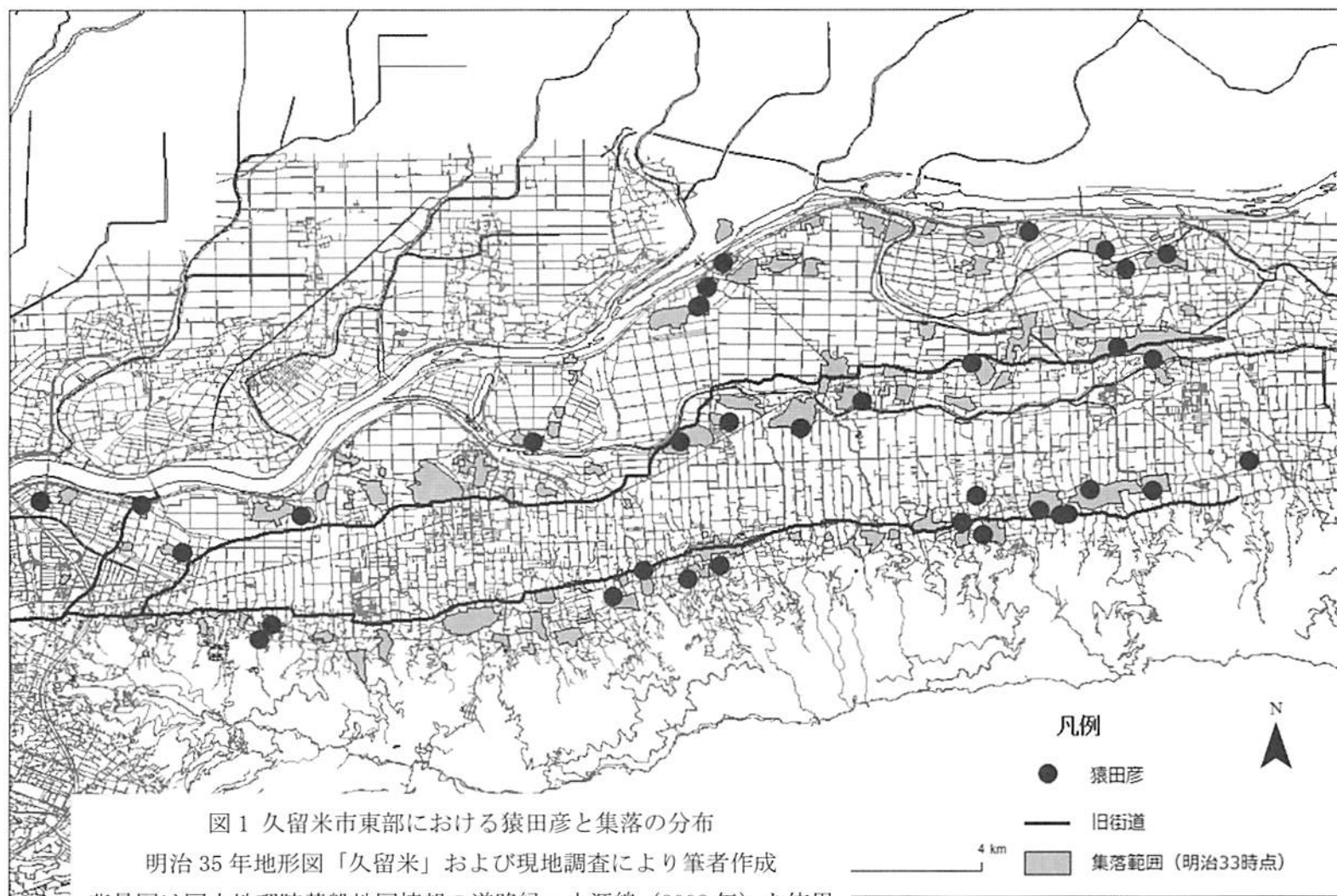


図1 久留米市東部における猿田彦と集落の分布

明治35年地形図「久留米」および現地調査により筆者作成
背景図は国土地理院基盤地図情報の道路線・水涯線（2008年）を使用

⑥筑後川流域の酒と観光 畠中昌教

はじめに

本稿では、久留米市を主な対象地域として、清酒の生産量・生産活動・位置づけがどのように変化したか明治期から現在までの歴史的変化を明らかにする。また、近年目立つ酒関係のイベント・観光活動が、このような上記の歴史的変化にいかに関係しているかにも注目する。

本研究で用いた資料は、福岡県の清酒生産に関連する先行研究や定期刊行物、福岡県酒造組合の内部資料、酒造関係者への聞き取りである。

1 福岡県の酒造業の変遷と、筑後川流域の酒造業の位置づけ

筑後川流域には酒蔵が多く、特に下流域の久留米市は「日本三大酒どころ」の一つと言われている。それでは、福岡県の酒造業はどのように変化したのであろうか。

第二次世界大戦前後までの県の酒造業は、清酒（日本酒）製造において日本でも屈指の生産高を誇っており、酒類の消費も清酒が多かった。これには明治期の酒質改善運動によるところがおおきく、福岡県酒造組合の組合長を長く務めた小林作五郎を初めとした酒造業関係者の取り組みが重要であり、特に旧三潴郡（現在の久留米市）の城島町一帯の蔵元達は醸造技術改良、販路開拓、社会インフラ整備などに積極的であったことが銘醸地としての基盤を築くことにつながった。昭和期に入ると、当初は戦争景気で清酒の売り上げも伸びたものの、戦時色が強まると米など仕込み原料の統制が強まって生産は減り、さらに戦時企業整理によって廃業となった酒蔵も多かった。

この時期の酒造活動の変化をみると、福岡県に初めて酒造組合ができた明治二十二年時点、県内に三百七十三軒の清酒製造場があり製造高は約十三万石であった。大正八年には約三十三万石の製造を記録し、このときは三百五十五軒が製造していた。昭和十八年には企業整理が行われたため約五万石を百二十五軒が製造するのみに激減した(橋詰編 1957:613-616)。

戦後から高度成長期にかけて福岡県における清酒製造量は増加したものの、高度成長期以降は全国規模の酒造業との競争もあり、重要な販売先であった九州北部の炭鉱が閉山し、ビール・焼酎との競争も加わって衰退傾向となった。戦後昭和三十年の清酒生産高は約十四万石、百七十二軒が醸造していた(橋詰編 1957: 616)。

高度成長期以降も清酒の落ち込みは続いたが、2000年以降になってようやく衰退傾向に変化がみられるようになった。福岡県においては、昭和五十年には約六万キロリットルが製成され、製造していたのは百二十軒であった。平成二十二年現在、生産量は約三千五百キロリットル、六十六軒が製造とかなりの減少がみられた。一方、同じ時期に焼酎生産は大きく伸びて、昭和五十年の約二千キロリットルから、平成二十二年の約五、六万キロリットルへと大幅増となった。一方、焼酎を生産する酒蔵は平成二十二年において九軒である（福岡県酒造組合資料）。

平成二十二年現在、福岡県においては焼酎の生産が清酒を上回る。これは焼酎蔵だけでなく、清酒蔵でも焼酎を製造するためと考えられる。一方で、清酒も多様化しており、吟醸、純米、本醸造などの区分、さらには熟成酒、スパークリング清酒、清酒リキュールも開発され、酒米や酵母も多様になるなどの傾向があり、女性や若者をターゲットにした普及活動も盛んである。

2 城島における取り組み

福岡県の中でも筑後地域が清酒生産に占める割合は高く多くの酒蔵が立地し、特に城島町を中心とした筑後川下流左岸の旧三潁郡一帯は酒造りの中心である。

高度成長期以降、城島の酒造業は大手中央資本・他の酒類との競争が激化したため、対策を迫られることになった。施設の近代化に加えて、大量生産から減産・品質重視・多品種生産へ転換し、伝統的な仕込み方法を見直す蔵もあれば、近代的な醸造設備を導入して自動化し通年醸造可能とする蔵もあった。

かつての酒蔵は主に酒造りをするところであり、整理整頓・清潔が必要であるため一般市民に開かれた場所ではなかった。むしろ清酒と出会うのは酒屋、居酒屋、スーパーなどが多かったであろう。しかし、二十世紀末からは、清酒を市民一般に知ってもらうための様々な努力が行われ、清酒・酒蔵はより身近な存在になりつつある。

たとえば、九州最大のお酒のイベントである「城島酒蔵びらき」は、二月中旬の二日間に十万人を集める日本屈指の酒の祭典となった。会場では九つの蔵の酒飲み比べ、酒肴や鍋の試食などが楽しめる。同時期に城島町一帯の酒蔵も一般開放を行い、普段は静かな田園地帯の城島町は、酒蔵がのぼりを立て、お猪口や酒瓶を持った老若男女であふれ活気を帯びる。

城島町は、この酒蔵びらきに加えて、酒を軸にまちづくりと観光地化を進めており、酒資料館、かつて清酒を運んだ大川鉄道のポッポ汽車の野外展示なども見所である。さらに、日本でも筑後川下流域でのみとれる白身魚のエツや鰻を肴に地酒を出す料理屋が、中には酒蔵を改造した店舗で酒肴を堪能することも可能である。

おわりに

本稿では、福岡県全体、および久留米市の城島町の清酒の生産量・生産活動・位置づけがどのように変化した検討した。その結果、戦前は増加傾向にあった清酒酒蔵は、戦時地中の企業整理と高度成長期以降の不況の影響で数と生産量が減り、この落ち込みは最近まで続いていたことが明らかになった。更に、清酒酒蔵でも多様な酒類を作っていること、福岡県でも焼酎の生産が増加していることが明らかになった。

一方で、最近では清酒酒蔵が日本酒を造るだけでなく、イベント開催、交流、地域連携といった多角化を進めており、このような取り組みによって地域に変化が生じており、日本酒の良さが見直されているといえるであろう。

参考文献

- 城島町(1999)『筑後城島 酒の四季』福岡県三潁郡城島町
橋詰武生編(1957)『福岡県酒造組合沿革史』福岡県酒造組合

⑦筑後の酒造りと地方創生 松下 愛

はじめに

筑後川流域における酒造文化は地の利を生かした長い歴史が存在するが酒造会社は 2011 年の 17 社から 2017 年には 9 社まで減少してきており、少子高齢化に伴い地域社会の活性化を必要とする状況である。なぜこのような少子化の現状になってしまったのであろうか。原因のひとつとして大学等の入学時と卒業時に多くの地方の若い世代が東京圏に流出していることにありと考えられる。若い世代のそのような動きの理由には、地方に魅力ある雇用が少ないと思っていること、地方の企業情報が不足していること、地域のニーズに対応した機能が地方では十分とはいえないことが挙げられる。しかしながら、地方における若者の役割の大きさは重要であり、将来の課題解決に欠かせないと考えられる。地方を支えてきた筑後川流域の酒造文化の衰退は地方創生の問題に直結するのである。本論文ではこの問題の具体的な課題を学生主体での活動実践のなかで発見することを目的に考察・研究したいと考えた。本論文の構成は第 1 節では本論文の背景・目的、第 2 節では分析手法について、第 3 節では日本酒のイベント実施・販売の結果と分析、おわりにでは結果と評価・結論を述べる。

1. 研究の背景・目的

地方創生や地域活性化については先行論文として多くの検証が行われている。『地域活性化と地方創生』（小川・2013）において、「地域活性化」について多角度から分析を行っている。地域活性化という言葉の意味が、わが国の経済状況の変遷とともに変化しておりそれ故に多義的に用いられているとしている。また、現在では「経済的な地域活性化」と「社会的な地域活性化」の意味が混合して使われているため曖昧さが増し混乱を招いているため、その峻別が肝要だと指摘している。ここでは地方創生という言葉が使われるきっかけとなった「増田レポート」の内容を軸に考察されているが地域が真に活性化するには、その地域に住む住民がこの地に住もうという強い意思を持ち、そのために自分たちに何ができるか自発的に考え実践することが肝要だと提言している。

以上の背景において、筑後川流域に置き換えて考えてみるきっかけとなった。筑後川流域の酒造文化は、まちを育て・栄えさせながら地域の人の流れ・物の流れ（物流）をつくってきた。しかしながら近年において、酒造数は減少の一途をたどっている。（表 1）

表 1. 久留米市内の酒蔵数・推移（出所：ホームページ 広報くるめ平成 27 年 2 月 1 日号より抜粋加工）

2011	2015	2016	2017
17	15	9	9

現代において、地方への新しい人の流れをつくり、地方大学の振興等に地域と連携し取り組むことが課題として挙げられる。この課題に取り組むため、地方創生を踏まえた地域産業を担う人材養成など地方課題の解決に貢献する取組を学生たちで考える力を養い、促進する必要があると考えそれを目的とした。そこで、学生主体によって酒造見学・日本酒商品化・商品販売・PR 活動に取り組むことを実施した。

2. 分析・実践活動

学生の地方創生貢献の実践の場として久留米市商店街、久留米市協力のもと下記の概要で実施した。

2.1 事業概要；学生主導の日本酒開発をし、久留米大学酒などの販売実践活動のことをここでは述べている。久留米市の六角堂広場をメイン会場に実施するクリスマスマーケットにおいて、まちなかの各

地点でクリスマス事業を行政と商店街の御協力のもと同時開催した。来街目的を創り出し、来街促進を図ることで冬場の賑わいを創出する目的で学生が日本酒「久留米大学酒」などを販売した。

2.2 内容；全平成 29 年販売期間は 12 月 22 日～12 月 24 日 11:00～18:00 であり、場所は、久留米市ほとめき通り商店街で実施した。久留米大学の PR も含め学生企画で広告のチラシやパネル案も作成した。販売価格、販売場所の規模、準備・片付け、販売目標、会計、販売員、販売時間、販売日程、販売商品、販売の営業の練習など学生主体で計画・実施した。

【販売内容】地域学演習の授業の学生による販売ブースの運営をおこなった。

※久留米大学オリジナルシフォンケーキ 40 個（本学授業にて石橋工業さまとのコラボ商品）

※久留米大学酒 20 本（本学授業にて本村イズミック、比翼鶴さま、花の露さまとのコラボ商品）

※うきは市の名物・物産展（果物、米、野菜など、軽トラック 1 台分）

以上の期間内、学生合計延べ 20 人程度で、期間内に全商品は完売した。学生は商品の説明を通りずがるお客様に声掛けを行う等して販売した。まず自分達が久留米大学生であることと商品の魅力を一言で伝える練習をしていたため、足を止めていただくお客さまも多くいた。

3. 分析結果

日本酒販売についての具体的な課題としては、下記のことが明確になった。

【解決すべき具体的な課題】商品販売促進にはマスコミと学生の力の影響が大きかった。また、商品内容はもちろんのこと商品差別化の PR と広報の工夫が必要である。

【解決する方法・対策】課題解決に次の 3 つの方法が有効であると考えられる。①一つはお客さまの反応から過去のマスコミによる反響が、販売の促進につながるため広報の機会を増やすこと。②学生が目立つ形で売り方が足を止めてもらえるきっかけとなることが多かったため、販売は大学名や学生の活動が目に見える形で行うこと。③購買客層はご年配層が多く、売上単価も高かった。しかしそれ以外の層では売上単価が安く、手には商品を持つものの購買するまでにたどりつくことがなかなか難しいようであった。そのため、ニーズ、客層リサーチを含め事前調査が必要であるとする。

おわりに

以上の分析により、日本酒のイベント実施・販売において販売促進の要因には、学生の若者の力が大きいことが分かった。また、マスコミの影響も大きく以前からの活動を知っていただいている方も多かった。若者の力が不可欠な今、地域にもっと興味を持ち、企画や実践の場を大学が行政や地域の企業と連携して提供することが、地方創生の課題である雇用創出問題やそれに伴う地域活性化の課題を解決していく方法のひとつであると考えられる。次の課題として、実際に商店街のアンケート調査など行い具体的な数値とともに久留米市民の声をきけるよう取り組んでいきたい。

《参考文献》

1. 小川 長、「地域活性化と地方創生」『尾道市立大学経済情報論集』＜尾道市立大学経済情報学部＞第 16 巻第 2 号、2016 年 12 月 pp.17-37。

⑧地方自治体におけるプロスポーツチームの誘致と課題

－「Hawks ベースボールパーク筑後」を事例として－ 行實鉄平

【研究の目的】

2013 年 8 月、「福岡ソフトバンクホークス（株）」（以下、「球団」とする）が新しいファーム用地の募集を始めた。その募集の結果、九州の 34 自治体の中で福岡県の南部にある人口約 5 万人の小さな町である筑後市が選定された。小さな地方自治体がその誘致に成功した要因はどこにあったのか。また、誘致に向けた最大の課題はどのようなものがあったのか。現地での各種調査を行うことで筑後市が誘致を成功させた経緯や条件等を明らかにしていく。また、プロスポーツチームの誘致が地方自治体にもたらす経済的・文化的な効果や課題を展望する契機としたい。

【調査方法】

1. 文献調査

球団や筑後市の公式 HP で公開されている「Hawks ベースボールパーク筑後」に関する情報を収集するとともに、Hawks ベースボールパーク筑後への視察、球団関係者や筑後市担当課への調査の際に資料提供の依頼を合わせて行うことでより多くの関連資料の収集に努めた。

2. 観察調査およびヒアリング調査

表1 調査概要

項目	観察調査	ヒアリング調査(球団関係者)	ヒアリング調査(筑後市担当課)
調査目的	Hawksベースボールパーク筑後への交通アクセス、施設の 外観・内観、施設設備の種類と規模、施設サービスの 内容、周辺環境との調和などを確認する為、施設を直 接訪問した。	筑後市が球団の新ファーム誘致に成功した要因を探るため、誘致の経緯やそれまでの課題、その後の状況等につ いて正確に把握する為、球団および筑後市担当課へのヒアリング調査を行った。	
調査日時	2018/2/20(火)10:00～10:40	2018/2/7(水)10:00～13:00	2018/2/20(火)13:45～15:30
対象者	施設見学スタッフ	田中 正則氏(一般社団法人Eまちlab代表理事、元福岡ソフトバ ンクホークス株式会社社員)	江崎 紹泰氏(筑後市ホークスファーム連携推進室 室長) 出口 修氏(筑後市ホークスファーム連携推進室 担当係長)
調査内容	タマホームスタジアム筑後(メイン球場)、室内練習場、 クラブハウス、ホークススタジアム筑後第二(サブ球場) など	①「雁ノ巣(旧ファーム本拠地)から新ファームへの構想 への背景」、②「新ファーム選定の条件」、③「筑後市が 誘致に成功した要因」、④「新ファームの開業効果」、⑤ 「現在および今後の課題」	①「筑後市ホークスファーム連携推進室について」、② 「誘致決定までの取り組みについて」、③「ファーム開業 までの取り組みについて」、④「地域包括連携協定に基 づく実施事業について」、⑤「今後の取り組みについ て」

【誘致から開業までの主な経緯】

ここでは、筑後市が新ファームの本拠地に選定されてから開業までの経緯を簡潔に紹介する。

1. 球団ファーム本拠地誘致決定までの取り組み(平成25年)

- ▶平成25年8月:立候補の表明、署名活動(76,084人)、誘致委員会の設置など
- ▶平成25年9月:市議会議員全員がユニホーム着用、「筑後七国」(5市2町) 協同声明など
- ▶平成25年10月:県民文化祭でのPR、筑後地区(9市3町) による総決起集会など
- ▶平成25年11月:誘致メッセージキャンドル(20日間) 開催など
- ▶平成25年12月:球団の新ファーム本拠地に筑後市が選定

2. 球団ファーム本拠地誘致決定を受けて開業までの取り組み(平成26～27年)

- ▶平成26年1月:誘致決定報告集会、ホークスファーム本拠地整備推進室設置など
- ▶平成26年3月:筑後市と球団によるファーム本拠地立地に関する基本協定の締結など
- ▶平成26年5月:筑後市ファーム本拠地運営支援協議会の設置など
- ▶平成26年7月:筑後七国と球団による地域連携協定の締結など
- ▶平成26年8月:小郡市野球場へ2軍戦応援ツアーの実施など
- ▶平成26年9月:ファーム本拠地へのアクセス道路(ホークス公園通り) 愛称決定など
- ▶平成26年11月:筑後市と球団による土地使用賃借契約(20年間) の締結など
- ▶平成26年12月:筑後七国ホークス青少年野球教室の開催など
- ▶平成27年1月:ファーム本拠地球場予定地で地鎮祭の開催など

▶平成27年2月：筑後市ホークスファーム本拠地活用推進本部の設置など
▶平成27年8月：福岡ヤフオク！ドームへの2軍応援バスツアーの実施など
▶平成27年9月：ファーム本拠地球場の施設愛称「Hawksベースボールパーク筑後」に決定
▶平成27年11月：筑後七国ホークス青少年野球教室の開催など
3. 筑後市と球団による地域包括連携協定に基づく実施事業の展開(平成28～29年)
▶平成28年1月：筑後市と球団による地域包括連携協定の締結
▶平成28年3月：竣工式、ホークス選手歓迎のつどい、Hawksベースボールパーク筑後開業など
▶平成28年7月：少年野球大会、選手野球教室、小学校巡回指導、講演会、物産展の開催など
▶平成28年10月：ホークス選手へ地元で収穫した新米を寄贈など
▶平成28年11月：選手トークショー、野球教室、学校訪問の開催など
▶平成29年6月：選手による野球教室、小学校・幼稚園への巡回スポーツ教室の開催など
▶平成29年7月：少年野球大会、市主催イベントの選手等派遣の開催など
▶平成29年12月：ホークスJrと筑後市選抜の野球試合開催など

【筑後市が新ファームを誘致できた要因と今後の課題】

ここでは、主にヒアリング調査によって得られた内容について簡潔に紹介する。

1. 球団の新ファーム本拠地選定の条件

そもそも球団は、なぜ雁ノ巣(旧ファーム本拠地)から今回の新ファーム移転を進めたのか。それは、雁ノ巣球場の所有権利関係が幾重にもなっており、施設修繕や新規事業を進める上で機動性に欠ける状況に終止符を打ちたかったのが一番大きかったという。誘致選定の条件は、ハード面として「敷地面積7万平米」、「ヤフオク！ドームからの1時間圏内の移動距離」、「JRや高速道路等のアクセス」といった条件は他の自治体もクリアできていたようであるが、筑後市はそれ以外の要素、具体的には、「自治体と様々な要件を直接契約できる」といった点が魅力であったという。筑後市は企業(タマホーム)が所有していた予定地を約10億円で購入し、当該用地の所有者となった。また、費用面に関しては、土地の無償貸与、固定資産税の実質減免といった措置。ソフト面に関しては、住民の反対運動がなかったこと、市議会が全会一致で誘致を進めたこと、市職員の手作りによる資料と説明(つまり、コンサルタントを入れずに)で誘致プロポーザルに臨んだことなどが球団に高く評価された要素として挙げられるという。

2. 筑後市の新ファーム活用に関する今後の課題

筑後市が球団と取り交わした「地域包括連携に関する協定書」は、自治体が新ファームを活用して地域の活力をなんとしても生み出したいという筑後市の想いが込められている。具体的には、「野球教室やイベントの共同開催」をはじめ、「野球以外のスポーツ振興および健康推進に関する事業の展開」や、「観光や特産品のPR」、「新ファームの名称に“筑後”を明記すること」、「ファーム選手(2-3軍)の住民登録」など、様々なイメージ案が明記されている。しかし、ビジネスとして収益を確保できない事業や選手を自治体イベントで活用する事業などは、筑後市と球団との交渉も難航することが多いという。また、「筑後七国(5市2町)」や「筑後地区(9市3町)」での連携事業、特に、久留米市や大牟田市といった大きな自治体との連携は、筑後市としても切に願っているようであるが、現状としては未着手であるという。この1つ1つの取り組みを着地させていくためには、今以上のアイデア(企画力)とイノベーション(創造的対応)が欠かせない。今後も球団と孤軍奮闘する筑後市(地方自治体)の動きに注目していきたい。

⑨久留米藩の種痘 吉田洋一

嘉永二年(1849)に佐賀藩で始まった牛痘接種は短期間で全国に伝播したが、久留米出身の医師緒方春朔(1748~1810)が、寛政二年(1790)に鼻旱苗法(中国式人痘法)を秋月藩内で実施したことはあまり知られていない。春朔は、寛延元年(1748)久留米藩士瓦林清右衛門の次男として生まれ、呉服町(現久留米市城南町の一部)の医師緒方元斎(?~1777)の娘を娶って養嗣子となった。はじめ漢方医学を修めていたが、長崎の吉雄耕牛(1724~1800)に入門し、帰郷後養父のもとで蘭医学を行った。その後故あって(久留米藩が種痘を禁止したという説あり)久留米を出て緒方家先祖の地秋月に移り藩医に抜擢された。春朔が実施した鼻旱苗法は、人の痘癩の粉末を鼻孔から吸引させるものであったが、寛政八年までの間に1100人以上に接種し失敗しなかったという¹。

さて、久留米藩領の牛痘に関しては興味深い史料が現存している。「引痘根原(源)説」と表題が付されている同史料(鶴久家資料・久留米市教育委員会所蔵)は、嘉永六(1853)年三月に、「童男崩下樵夫」(未詳)が記したものである(図参照)。内容について略記すると以下の通りである。

牛痘法は寛政八(1796)年にイギリスのジェンナー(イェンネル)が発明して五六十年で世界各地に広まった。日本には弘化四(1848)年十二月に、オランダの「門尼見(モンニツケン)」(モーニッケ)が種をもたらし、長崎奉行所にて小児に接種させたのがその濫觴である。当時は、モーニッケから直伝を受ける者、見聞のみで接種しようとする者もいた。上妻郡吉常村(現八女郡広川町)の在村医熊谷文叔(生没年未詳)は同年春から牛痘接種を約1,000人の小児に実施し、以後七年間罹病する者はいなかった。(種痘は)日本国中が生後100~200日の間に接種する「風習」となった。隣村の長野村(現八女市長野)で天然痘が流行したときも、先年荒々接種を終えていたので一人も感染しなかった。「豚児」(自身の子)にも文叔に請うて今春接種した、とある。文叔がいつ牛痘を開始しどこから入手したのかなど不明瞭な点が多いが、同史料によると、杉田成卿(1817~59)の『済生備考』(嘉永三年刊)から牛痘法学んだ(括弧内補足:筆者)。

その後同藩領は、薬師寺冬堂が嘉永三年(1850)に、明治初期には玉井忠田(1808~77)や倉田丹宮(1826~76)が牛痘を実施したと伝えられているが²、同藩の種痘に関する事績については、今後さらなる検証が必要であろう。

「引痘根原(源)記」(久留米市教育委員会所蔵)



【付記】本稿の記述を含めた拙稿「久留米藩の医学」は、青木歳幸・Wミヒエル編『天然痘との闘い—九州編』(岩田書院、2018年5月)に所収。

¹ 富田英壽『種痘の祖 緒方春朔』(西日本新聞社、2005年)。

² 田中芳胤編『玉井忠田日記』(玉井忠田顕彰会、1989年)、篠原正一『久留米人物誌』(菊竹金文堂、1981年)など参照。

(15) イスラーム研究部会

学術交流協定関係

○カイロ大学との学術交流協定の締結と専任教授の着任

一昨年の 11 月 3 日にエジプトで最も権威のある大学であるカイロ大学との学術交流協定を締結した。これに合わせて、昨年 4 月 1 日より、比較文化研究所博士前期課程において、日本・東アジア・イスラム文化コースが設立され、カイロ大学名誉教授のアハマド・ラハミー先生が専任教授として着任された。

○インドネシア国立スブラス・マレット大学との学術交流協定(2018 年 3 月に署名済み)

インドネシアは世界最大のイスラム国家であり、イスラム研究の観点からも学術交流協定を締結する意義は極めて大きいものがある。名門国立大学であるスブラス・マレット大学との学術交流協定の締結はイスラムをめぐる共同研究の環境を整える上においても重要な意味を持っている。

各種活動報告

○国際シンポジウム「西洋近代化の再検討」の開催

昨年、7 月 15、16 日に、日本研究所創設記念行事としてカイロ大学と本大学の共同主催による国際シンポジウム「西洋近代化の再検討」(東京外国語大学、横浜国立大学後援)が開催された。本件シンポジウムでの発表内容については別途報告書にて執筆される予定である。

○古賀幸久教授による調査と論文執筆(比較文化研究第 52 号)

本年 3 月にハラールに関する論文「大学とムスリム留学生の関係のあり方(ムスリム留学生のハラール食)の導入検討に関しての政策提言」(比較文化研究第 52 号)を執筆発表した。本論文はムスリム学生を受け入れる際に最も注意しておくべきことである「食事」の問題に関して論じたものである。

本論文は国公立 6 大学、大学生協東京本部、複数のイスラム専門機関を訪問し、ハラール食の導入、及び、ハラール認証に関する聞き取り調査を行った結果としてまとめあげたものである。本学がムスリム留学生を受け入れる際に、今後の心構えと具体的な対応について、食事の問題を通して一つの判断材料を提供できるものと思われる。

○古賀幸久教授による調査

食事の問題ともあわせて、礼拝場所の設置も大きな課題であることから、上記各種関連大学・機関等を訪問した際に、礼拝場の確保の実態についても調査を行った。今後はムスリムの留学生が増えてくれば、上記食事と同様に礼拝場の確保が課題となることから、これについての可能な対応の在り方を検討中であり、今後も検討を継続する必要がある。

○佐々木拓雄准教授による翻訳「鉄格子の向こうで御光をつかむ—サンディマン自伝」
(久留米大学法学第 77 号)

受刑者が刑務所で更生して宗教施設を運営していく物語を通して、イスラムの求める社会制度の在り方について語ったものであり、イスラム社会の実態と理想を探ることで現在社会の普遍的な課題と解決策を模索している。

○「緋フェスタ 2017」の開催

7 月中旬開催の「緋フェスタ 2017」にてインドネシア国立スブラス・マレット大学からアンドリック・ブルワシト教授を招致し、イスラムの哲学が織り込まれたジャワの伝統芸能ワヤン・クリットを上演してもらった。同時に、特別講義「グローバル化のなかのイスラム」を開催した。

(文責 古賀 幸久)

(16) 地中海地域研究部会

予定通り、12 月に古代ローマ史講演会を開催した。また、3 月に越境研究部会とともに公開ワークショップを開催した。

(1) 第 4 回古代ローマ史講演会

講師：オックスフォード大学古典学部 ニール・マククリーン教授

演題：「キリスト教徒迫害再考」

平成 29 年 12 月 21 日(木) 4・5 限 51A 教室（6 限に懇親会）

久留米大学 文学部国際文化学科・比較文化研究所・地域連携センター 共催
第4回 久留米大学古代ローマ史講演会

ニール・マククリーン教授（オックスフォード大学）
Prof. Neil McLynn (University of Oxford)



ローマ帝国はキリスト教を違法としながらも、なぜその排斥に失敗したのか？ 17

世紀日本における禁教政策の成功と比較し、ローマの迫害を生き延びたキリ

スト教徒と日本の隠れキリシタンの違いも併せて考察する。

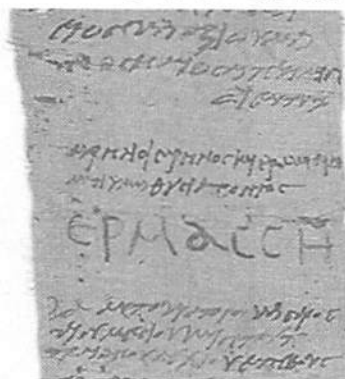
第 1 部 第 2 部
15:00-16:25

参加費無料。

問い合わせ先：久留米大学文学部 池口 守
0942-43-4411 (内線 2623)
keiguchi_mamoru@kurume-u.ac.jp



Decius: the Certificates
デキウス帝の証明書



さらなる疑問

- 古代ローマは、反社会的行動をとる犯罪者を、劇的、効果的方法で罰したにもかかわらず、なぜキリスト教は広まった？



Christian churches, 300 AD
キリスト教会の分布 後300年



※ 過去の古代ローマ史講演会

第 1 回 2014. 10. 2 ジャネット・ディレーン (オックスフォード大学)

「古代ローマ期オスティアの日常生活」

第 2 回 2015. 11. 14 グレイム・アール (サウサンプトン大学)

「帝政期ローマの人工港ポルトゥスへのデジタルアプローチ」

第 3 回 2016. 11. 8 国際シンポジウム「古代都市ポンペイの動物利用と街路風景 III」

ヤコポ・デ・グロッシ・マッソーリン (サレント大学) / クラウディア・ミンニティ (サレント大学) / レイ・ローレンス (ケント大学)

(2) 公開ワークショップ「近世ドイツ語圏のイエズス会劇と西洋古典文学」

平成 30 年 3 月 16 日 16:00- ラーニングコモンズ A

大場はるか, パトリック・シュウェマー, マリア・マチエフスカ,
渡邊顕彦, フローリアン・シャップエンラート

日本学術振興会/二国間交流事業
久留米大学地域連携センター後援、比較文化研究所地中海研究部会・
越境研究会 (日本アジア比較文化研究部会) 共催

公開ワークショップ:
**「近世ドイツ語圏のイエズス会劇と
西洋古典文学」**

日時: 2017年3月16日 16:00~
場所: 久留米大学御井キャンパス、
ラーニングコモンズA (本館2階)

九州の歴史とも関係
の深いワークショップです。
高校生や一般の方々の
参加も歓迎します!

～ プログラム ～

はじめに:
「イエズス会劇と日本人協等の研究」
(大場はるか/ 久留米大学准教授)

第1部:
「史上初世界規模の伝言ネットワーク:
日本のことをヨーロッパに伝えた
イエズス会日本報告」
パトリック・シュウェマー/
武蔵大学専任講師)

「ルツェルンのザビエル劇 (1677年)
大友半蔵の描写など」(英語・翻訳あり)
(マリア・マチエフスカ/
インスブルック大学博士後期課程)

第2部:
「近代前夜から近世日本およびドイツに
おける世代間のあつれき: ミュンヘンの
ヴィクトル劇」
(渡邊顕彦/ 大妻女子大学准教授)

「新フランスコ・ザビエル: 第二の
イエズス会」(英語・翻訳あり)
フローリアン・シャップエンラート/
ルートヴィヒ・ボルツマン新ラテン語
研究所所長、インスブルック大学准教授)

会場は開放的なところ
です。途中で出入りできる
場所なので、お気軽に
お立ち寄りください。

連絡先: oba_haruka@kurume-u.ac.jp (大場)

平成 30 年度はスペイン観光地理学をテーマとする招聘講演会を計画中。

(文責 池口 守)

2. 比較文化研究所 研究員発表会

1) はじめに

2006 年度よりスタートした当発表会は、2017 年度で第 12 回目の実施となりました。

2017 年度は 32 名の研究員が当研究所に所属しており、当発表会ではその内の 21 名が発表を行いました。

2) 発表会の日時、会場、タイムスケジュール及び発表形態

①日 時 : 2018 年 2 月 16 日 (金) 9:20~16:30

②会 場 御井本館 6 階 166 教室 (A 会場)、167 教室 (B 会場)

③タイムスケジュール

- (1) 9:00~ 9:20 受付
- (2) 9:20~ 9:30 開会挨拶
- (3) 9:30~12:40 研究発表 12 演題 (A 会場 6 演題、B 会場 6 演題)
- (4) 12:40~13:30 休憩
- (5) 13:30~16:00 研究発表 9 演題 (A 会場 4 演題、B 会場 5 演題)
- (6) 16:15~16:30 閉会挨拶

④発表形態

1 人 30 分 (口頭発表 25 分 質疑 5 分)

原則として各グループ毎に座長を交代する

座長、ベル (タイムキーパー) 係は基本的に研究員が交代で行う

3) 発表演題一覧

(A会場)

グループ① 9:30～11:00

座長: 天満 翔 時間・ベル: 池田 博章

No.	時 間	発 表 演 題	発表者
A-1	9:30～10:00	来世信念調査6年後の高齢者における不安について	今村 義臣
A-2	10:00～10:30	小児がん患者や家族への心理的援助の必要性	吉良 晴子
A-3	10:30～11:00	所属集団との関わりによる自己と所属集団成員の類似性認知の変動	赤須 大典

グループ② 11:10～12:40

座長: ポドリヤク ナタリヤ 時間・ベル: 増田 奈央子

No.	時 間	発 表 演 題	発表者
A-4	11:10～11:40	後期高齢者はなぜ推論語りをするか	田中 京子
A-5	11:40～12:10	認知症家族の介護負担感を構成する困難要因とソーシャルサポート充足感の検討	城戸 由香里
A-6	12:10～12:40	発達障害児のロールシャッハ・テスト上の特徴	天満 翔

グループ③ 13:30～15:30

座長: 城戸 由香里 時間・ベル: 赤須 大典

No.	時 間	発 表 演 題	発表者
A-7	13:30～14:00	不快な刺激の呈示位置が注意に与える影響	増田 奈央子
A-8	14:00～14:30	中国人留学生のメンタルヘルス向上を促すストレスマネジメント行動に関する研究	松田 輝美
A-9	14:30～15:00	中学生を事例としたQOLとSDQの下位尺度による関連分析	池田 博章
A-10	15:00～15:30	大学における体験型教育の意義とその効果について ーキャンプ実習を中心にー	ポドリヤク ナタリヤ

(B 会場)

グループ① 9:30～11:00

座長：陳 宥蓉

時間・ベル：阿 思根

No.	時 間	発 表 演 題	発表者
B-1	9:30～10:00	地域における森林保全による温暖化対策の取組み	藤原 綾子
B-2	10:00～10:30	近世の筑後川下流域における久留米藩による集散地形成	篠倉 大樹
B-3	10:30～11:00	わが国の会計学的暖簾概念に関する一考察 —わが国会計基準における暖簾概念—	江口 弘高

グループ② 11:10～12:40

座長：若杉 優貴

時間・ベル：藤原 綾子

No.	時 間	発 表 演 題	発表者
B-4	11:10～11:40	日本語教育史における入門期教科書の基礎語彙 ～台湾での教育施策～	占部 匡美
B-5	11:40～12:10	フルンボイルにおける草原観光の展開 —移動式モンゴルゲル観光を事例として—	田 鶴
B-6	12:10～12:40	中国改革開放以来の GDP 成長率に影響を及ぼす 要因解析	阿 思根

グループ③ 13:30～16:00

座長：篠倉 大樹

時間・ベル：占部 匡美

No.	時 間	発 表 演 題	発表者
B-7	13:30～14:00	固定価格買取制度の今後及び再生エネルギーと 蓄電池の連携	陳 宥蓉
B-8	14:00～14:30	中国における自動車企業の環境マーケティング・ コミュニケーション戦略の構築に関する研究 —トヨタ自動車の事例研究として—	丁 青
B-9	14:30～15:00	律令期の西国を中心とした 35ヶ国における国分寺 塔の可視領域	高木 恵
B-10	15:00～15:30	熊本地震の被災地における大型施設の耐震化問題と その特徴	若杉 優貴
B-11	15:30～16:00	借地権の会計に関する一考察 —権利金の収受の慣行のない地域における借地権 会計を中心に—	税田 大輔

3. 日誌（2017年度）

2017年（平成29年）

- 5月15日（月） 比較文化研究所運営会議
- 5月19日（金） 比較文化研究所会議
- 10月16日（月） 比較文化研究所運営会議
- 10月18日（水） 比較文化研究所会議
- 12月18日（月） 比較文化研究所運営会議

2018年（平成30年）

- 1月24日（水） 比較文化研究所運営会議
- 1月29日（月） 比較文化研究所会議
- 2月13日（火） 比較文化研究所協議会
- 3月 7日（水） 比較文化研究所運営会議
- 3月15日（木） 比較文化研究所会議

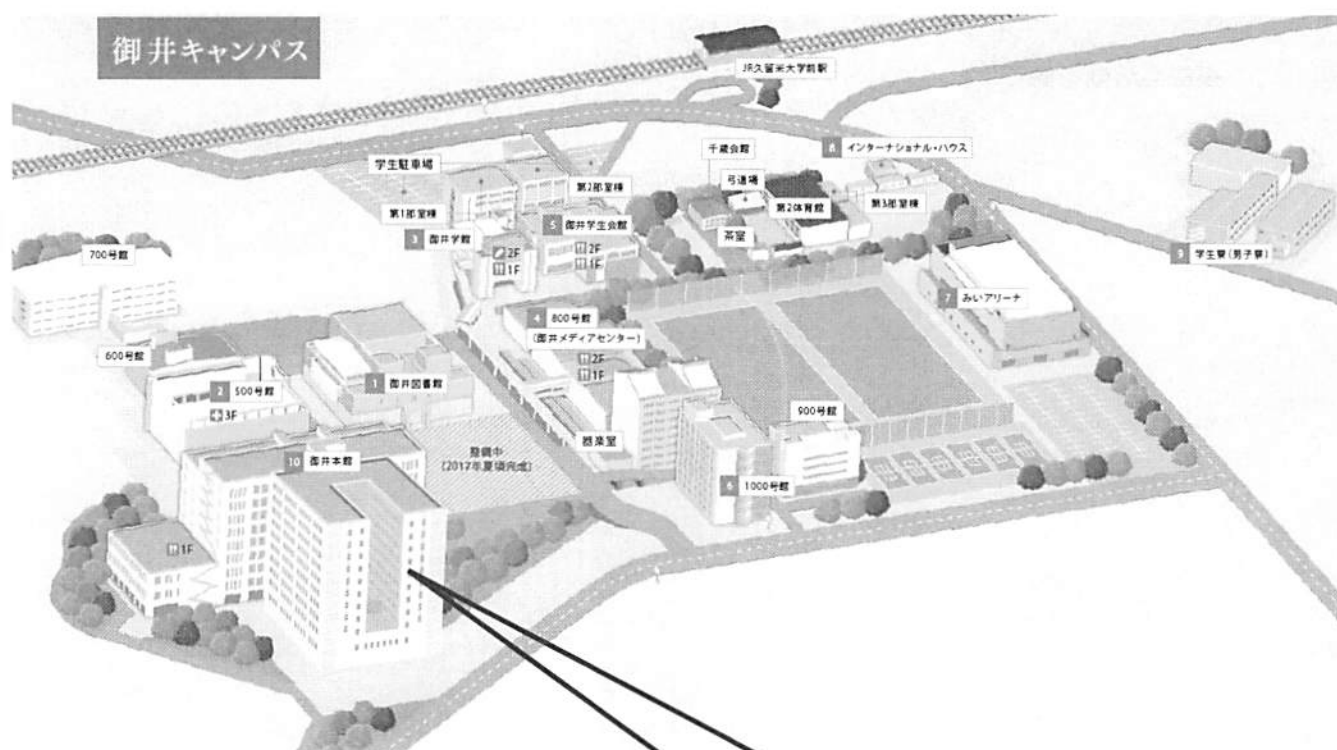
※部会活動を除く

施設・設備

比較文化研究所は、1987年の設立当初は、旭町キャンパスの大学本館3階に設置されましたが、大学院比較文化研究科が開設された1989年に、旭町キャンパスから御井キャンパスに移りました。その後数回の移動を経た後、2015年3月に現在の御井本館8階に移動しています。研究所の部屋は3室あり、それぞれ研究所長室、会議・研究会用、および資料室・作業室として使用しています。専任所員の研究室は御井本館6階となっています。

研究所の資料室には、紀元前3世紀に不老不死の薬を求めて渡来したとされる「徐福」に関する図書が保管されています。これは、元佐賀テレビ副社長内藤大典氏（故人）が収集された図書です。現在、図書の整理を進めているところであり、この方面の研究の発展に寄与するものと期待されます。

[案内図]



御井本館 8階
 ○比較文化研究所長室
 ○研究室
 ○共同研究室

久留米大学 比較文化研究所年報 第 11 号

著作権所有

不 許 複 製
禁 転 載

平成31年 3 月20日 印 刷 第 11 号
平成31年 3 月31日 発 行

編 集 兼 久留米大学比較文化研究所
発 行 者 〒839-8502 久留米市御井町1635

印 刷 所 もろふじ印刷
〒830-0074 久留米市大善寺町夜明1116